

第2期座間市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価等報告書

令和4年3月

目 次

<u>第 1 章 第 2 期座間市子ども・子育て支援事業計画点検・評価</u>	・ ・ ・ P 1
1 <u>第 2 期座間市子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方</u>	・ P 1
2 <u>教育・保育事業の点検・評価結果</u>	・ ・ ・ ・ ・ P 4
3 <u>地域子ども・子育て支援事業の点検・評価結果</u>	・ ・ ・ ・ ・ P 5
4 <u>令和 2 年事業実施報告</u>	・ ・ ・ ・ ・ P 2 0
5 <u>放課後子ども総合プランの点検・評価結果</u>	・ ・ ・ ・ ・ P 5 2
<u>第 2 章 来年度（令和 4 年度）特定教育・保育施設等の利用定員</u>	・ P 5 3
1 <u>令和 4 年度特定教育・保育施設等の利用定員</u>	・ ・ ・ ・ ・ P 5 3
<u>総評</u>	・ ・ ・ ・ ・ P 5 4
<u>付属資料</u>	・ ・ ・ ・ ・ P 5 5
(1) <u>令和 3 年度座間市子ども・子育て会議実施内容</u>	・ ・ ・ ・ ・ P 5 5
(2) <u>座間市子ども・子育て会議委員名簿</u>	・ ・ ・ ・ ・ P 5 7

第1章 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画点検・評価

1 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方

(1) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画について

「第2期座間市子ども・子育て支援事業計画」（以下本計画）は、更なる少子化の進行や有配偶女性の就業率の上昇に伴う保育需要の拡大等、社会情勢やニーズの変化とともに、国の指針を施策に反映するため、「すべての人々で支えあい、笑顔で子育て・子育てできるまちを目指して」を新たな基本理念に定め、更なる子ども・子育て支援の充実を図ることを目標に策定されています。

(2) 点検・評価について

本計画は、年度ごとに計画の点検評価を行います。

年度ごとの点検・評価については、各事業、項目における個別の進捗状況について評価と進捗状況の乖離の有無の点検を行います。

(3) 点検・評価方法

・「教育・保育事業」

①計画の確保量と実際の確保量について比較し、単年度における計画の進捗率に関する評価です。

②実際の確保量と計画最終年の確保量を比較し、計画全体における計画の進捗率に関する評価です。

・「地域子ども・子育て支援事業」

①「計画評価」

本計画の計画進捗度に関する評価です。

【評価指標】

評 価	評価基準（達成度）
A	計画どおり実施（目標達成率100%）
B	おおむね計画どおり実施（目標達成率80%～99%）
C	計画を下回って実施（目標達成率50%～79%）
D	計画を大きく下回って実施（1%～49%）
E	計画にあげた事業を未実施（目標達成率0%）

②「事業評価」

事業全体の評価として、行政評価の手法を用いその事業ごとの成果、実績値等評価を行います。（上位計画である第4次座間市総合計画の評価と連動しています。）

また、行政評価を行っていない事業については、行政評価と同様の評価を行います。

	評価の基準		(10～9点)	(8～7点)	(6～5点)	(4～3点)	(2～1点)
必要性	1	施策（事業）の目的が現在の市民や社会のニーズになっている（た）か	極めてニーズに即している（する）	十分ニーズに即している（する）	一部ニーズに即していない（さない）部分もある	ニーズに即していない（さない）部分が多い	ニーズに即していない（さない）
	2	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か	極めて対応している	十分対応している	一部対応していない部分もある	あまり対応していない	対応していない
	3	国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点	市で実施する必要がある	市で実施する必要性が高い	公共性等から市が実施するほうが妥当である	一部国、県、民間、地域での実施が適当である	国、県、民間、地域での実施が適当である
効率性	1	予算や人員に見合った効果が得られている（た）か	極めて効果がある	十分効果がある	一定の効果がある	あまり効果がない	効果がない
	2	他市と比べてコストはどうか	極めて効率的である	十分効率的である	効率的である	あまり効率的でない	効率的でない
	3	コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か	十分取り組んでおり改善の余地はまったくない	取り組んでおりほとんど改善の余地はない	取り組んでいるが多少改善の余地がある	あまり取り組んでおらず、かなり改善の余地がある	ほとんど取り組んでおらず改善の余地は十分にある
有効性	1	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	極めて高い	高い	普通	あまり高くない	低い
	2	成果を向上させる余地はあるか	最大限成果が出ており、成果向上の余地はない	成果を向上させる余地はほとんどない	成果を向上させる余地は多少ある	成果を向上させる余地は十分にある	成果はほとんど無く不十分
公平性	1	利用者や受益者が少数に限定されていないか	限定されていない	限定されているが限定の度合いが小さい	限定される傾向がある	限定されており限定の度合いが大きい	限定されている
	2	受益者の費用負担は適当か	適当である	ほぼ適当である	見直す余地がある	あまり適当ではない	見直すべきである
優先性	1	施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	優先度が極めて高い	優先度が高い	優先的に実施することが望ましい	優先度が低い	優先度が極めて低い
	2	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	影響は甚大である	影響は大きい	無視できない影響がある	影響は少ない	影響はない

・「令和２年事業実施報告」

【評価指標】

評 価	評価基準（達成度）
A	計画どおり実施（目標達成率１００％）
B	おおむね計画どおり実施（目標達成率８０％～９９％）
C	計画を下回って実施（目標達成率５０％～７９％）
D	計画を大きく下回って実施（１％～４９％）
E	計画にあげた事業を未実施（目標達成率０％）

(4) 行政評価実施の有無

地域子ども・子育て支援事業で行政評価を行っている事業は次のとおりです。

	事業の名称	行政評価の有無	課名
地 域 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業	地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター)	無	子ども政策課
	養育支援訪問事業	無	子ども政策課
	放課後児童健全育成事業 (児童ホーム)	有	子ども育成課
	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	無	子ども育成課
	一時預かり事業（保育園）・（幼稚園）	無	保育課
	一時預かり事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	無	子ども育成課
	病児保育	無	保育課
	延長保育事業	無	保育課
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	無	保育課
	利用者支援事業	無	保育課 健康づくり課 子ども政策課
	妊婦健康診査事業	有	健康づくり課
	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	無	健康づくり課

2 教育・保育事業の点検・評価結果

子どものための教育・保育量の実績

		令和6年度 確保数（計画値）	令和2年度 確保数（計画値）	令和2年度 確保数（実績値）	単年度進捗率	計画全体の 進捗率
1号認定		1818	1,818	1,818	100.0%	100.0%
2号認定		1647	1,595	1,592	99.8%	96.7%
3号認定	0歳	187	187	181	96.8%	96.8%
	1～2歳	945	585	575	98.3%	60.8%

子どものための教育・保育量の見込みと確保数

区分	子どもの年齢		R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
			策定時	実 績	策定時	策定時	策定時	策定時	
1号認定	3～5歳	量の見込み①		1,481	1,518	1,479	1,468	1,453	1,418
		確保量	幼稚園②	663	826	663	663	663	663
			認可を受けない幼稚園③	1,155	992	1,155	1,155	1,155	1,155
		差（②＋③）－①		337	300	339	350	365	400
量の見込み④		352	277	351	348	343	336		
確保量⑤		432	432	432	432	432	432		
差⑤－④		80	155	81	84	89	96		
2号認定 幼稚園を希望		量の見込み⑥		970	1,067	997	1,015	1,029	1,028
		確保量	保育園⑦	1,154	1,154	1,154	1,180	1,180	1,206
			認可外保育施設⑧	9	6	9	9	9	9
			差（⑦＋⑧）－⑥		193	93	166	174	160
	2号認定 保育園を希望	0歳	量の見込み⑨		164	149	161	158	155
確保量			保育園⑩	153	153	153	153	153	153
			小規模保育事業⑪	5	5	5	5	5	5
			家庭的保育事業⑫	2	2	2	2	2	2
			認可外保育施設⑬	27	21	27	27	27	27
差（⑩＋⑪＋⑫＋⑬）－⑨			23	32	26	29	32	35	
1～2歳		量の見込み⑭		890	788	877	867	850	835
		確保量	保育園⑮	495	495	495	529	529	563
			小規模保育事業⑯	14	14	14	14	14	14
			家庭的保育事業⑰	8	8	8	8	8	8
			一時預かり事業⑱	0	0	235	235	235	235
			認可外保育施設⑲	68	58	125	125	125	125
		差（⑮＋⑯＋⑰＋⑱＋⑲）－⑭		▲ 305	▲ 213	0	44	61	110

※計画策定時に確保量のないものについては省略した。

3 地域子ども・子育て支援事業の点検・評価結果

事業名	利用者支援事業【基本型】
対 象	妊産婦及び乳幼児等の保護者
内 容	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整を実施します。
成 果	令和2年度から全ての子育て支援センターで利用者支援事業の基本型を開始した。年度当初は1度目の緊急事態宣言の影響で利用者が少なかったが、宣言解除後は、利用者への相談や情報提供、助言等必要な支援を実施することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	か所	3	3	3	3	3
	確保目標量	か所	3	3	3	3	3
実 績	実績値	か所	3				
		人	292				
	確保量	か所	3				
予算額		千円	22,167				
決算額		千円	21,968				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	10	10
効率性	8	10	10	9
有効性	9	8		9
公平性	10	10		10
優先性	9	8		8
事業評価	9	評 価 コメント	子育て家庭の身近な相談先として、相談者のニーズに合った情報提供や行政サービスを紹介するなど、子育て家庭にとって重要な事業である。	

令和3年度以降の方針
各子育て支援センターとネウボラざまりん等の関係機関で相互に連携を図りながら、子育て支援情報を収集し、利用者への相談、情報提供の充実に努めます。

事業名	利用者支援事業【特定型】※保育コンシェルジュ
対 象	就学前児童及びその保護者
内 容	子育て世帯や妊娠している方が、保育園及びその他の子育て支援制度等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う必要があります。
成 果	待機児童の解消を図るとともに、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	か所	1	1	1	1	1
	確保目標量	か所	1	1	1	1	1
実 績	実績値	か所	1				
		人	76				
	確保量	か所	1				
予算額		千円	3,547				
決算額		千円	3,741				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	8	8	10	9
効率性	6	6	6	6
有効性	10	4		7
公平性	8	8		8
優先性	8	6		7
事業評価	7	評 価 コメント	子育て支援策の利用相談に一定の成果はあったものの、待機児童解消に向け、更なる充実を図る必要がある。	

令和3年度以降の方針
事業周知を行うとともに、子育て支援センター等への出張により、より多くの方にご利用いただくとともに、予約を伴わない相談（保育所入所申込に関する相談全般）にも丁寧に対応し、待機児童の解消を図ります。

事業名	利用者支援事業【母子保健型】
対 象	妊産婦及び乳幼児等の保護者
内 容	保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定することにより妊産婦等に対してきめ細かい支援を実施します。
成 果	関係機関と連携をとり、適切な相談場所に継続できるように調整を行った。また、妊婦全数（代理申請以外）を専門職が面接した。しかし、代理申請時における妊産婦へのタイムリーな支援に課題がある。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	か所	1	1	1	1	1
	確保目標量	か所	1	1	1	1	1
実 績	実績値	か所	1				
	確保量	か所	1				
予算額		千円	20,589				
決算額		千円	17,699				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	1 0	1 0
効率性	9	1 0	8	9
有効性	1 0	8		9
公平性	1 0	1 0		1 0
優先性	1 0	9		1 0
事業評価	1 0	評 価 コメント	妊娠届け出時に専門職が面接し、個別の支援プランを提示することで、妊産婦等への支援及び虐待予防に有効である。	

令和3年度以降の方針
切れ目のない支援のために庁内各課、及び子育て世代包括支援センター（ネウボラざまりん）と連携を取りながら、市内産婦人科・精神科を含めた、協議の場やネットワークづくりを検討する。

事業名	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）
対 象	乳幼児及びその保護者
内 容	子育て家庭が抱える育児不安等の解消を図るため、相談指導や保護者や子供の交流の場の提供と保育所の地域育児センター事業への支援及び子育てサークル等への支援を行います。
成 果	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、利用方法を予約制とした結果、全体的な利用人数は減となった。また、緊急事態宣言中にはプレイルームの利用は制限したが、保護者からの相談は平常と変わらず受け、利用者の育児負担軽減に努めた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	42,159	43,027	43,863	44,539	45,128
	確保目標量	か所	3	3	3	3	3
実 績	実績値	人	18,762				
	確保量	か所	3				
予算額		千円	33,624				
決算額		千円	32,623				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	9	8
効率性	8	9	8	8
有効性	10	8		9
公平性	8	9		9
優先性	9	9		9
事業評価	9	評 価 コメント	コロナ禍においても安心して子育てができる環境を維持していくことが必要である。	

令和3年度以降の方針
現在は予約制として利用を制限せざるを得ない状況になっているが、新型コロナウイルス感染症の動向に注視し、制限を緩和できる状況になった場合には早急に対応することが必要である。

事業名	妊婦健康診査事業
対 象	妊婦
内 容	妊婦の健康診査を実施することによって流産の防止や母胎の異常の早期発見や予防を目指します。妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に１４回の健康診査費用の補助を実施します。
成 果	妊婦健康診査費用の補助をすることにより、妊婦の健康管理を図ることができ、受診状況を把握することにつながった。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	11,376	11,172	10,932	10,764	10,536
	確保目標量	人	11,376	11,172	10,932	10,764	10,536
実 績	実績値	人	10,132				
	確保量	人	10,132				
予算額		千円	52,889				
決算額		千円	45,455				
達成度			B				

各視点からの評価（令和２年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	１０	９	９	１０
効率性	１０	８	１０	１０
有効性	１０	８		９
公平性	１０	８		９
優先性	９	８		９
事業評価	９	評 価 コメント	健診、保健指導は妊婦の健康管理を図り、正常な出産を促すために必要である。	

令和３年度以降の方針
妊娠届け出時、具体的に妊婦健康診査費用補助券の利用方法について丁寧に説明する。双胎・単胎それぞれに同じ回数分であるため、検討していく必要がある。

事業名	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）
対 象	生後４か月までの乳児
内 容	児童福祉法に定められ、市町村に努力義務が課されている事業。生後４か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローします。
成 果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、訪問を躊躇する保護者がいる中で、玄関先訪問対応や滞在時間を短くするなど工夫し、継続支援に適切につなげた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	948	931	911	897	878
	確保目標量	人	948	931	911	897	878
実 績	実績値	%	809				
	確保量	人	809				
予算額		千円	8,107				
決算額		千円	6,507				
達成度			B				

各視点からの評価（令和２年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	１０	１０	１０	１０
効率性	１０	９	９	９
有効性	１０	９		９
公平性	１０	８		９
優先性	９	９		９
事業評価	９	評 価 コメント	産婦の育児不安の解消、虐待予防に有効であり、継続支援が必要な家庭を把握し適切にフォローするために必要である。	

令和３年度以降の方針
全ての家庭を訪問できるように、妊娠届出時、出生連絡票提出時に乳児家庭全戸訪問について説明する。また、適切な時期に訪問が実施できるように、里帰り中等の状況を把握する。

事業名	養育支援訪問事業
対 象	虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭等
内 容	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。
成 果	子育てに対する不安や孤立感を軽減するため計画通り目標量を確保できたが、コロナ禍での生活の変化等により、結果的に養育支援が必要な家庭が減少した。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	2	2	2	2	2
	確保目標量	回	120	120	120	120	120
実 績	実績値	回	19				
	確保量	回	120				
予算額		千円	612				
決算額		千円	88				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	8	8	8
効率性	6	8	8	7
有効性	9	7		8
公平性	7	9		8
優先性	9	9		9
事業評価	8	評 価 コメント	事業の実用性は高いと考えているが、サービス導入件数を事業評価とすることは難しい。	

令和3年度以降の方針
養育に関する悩みや困りごとはコロナ禍においても減ることはないため、今後も養育支援を必要とする家庭への導入検討は積極的に行うこととし、早期把握のために関係各課との連携を図る。

事業名	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
対 象	市民
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。
成 果	新型コロナウイルス感染症の影響により利用会員の援助依頼が減少したため、実績値及び確保量は、令和２年度の確保目標量及び量の見込みを下回った。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	2,688	2,761	2,818	2,860	2,933
	確保目標量	人	2,688	2,761	2,818	2,860	2,933
実 績	実績値	人	1,688				
	確保量	人	1,688				
予算額		千円	8,514				
決算額		千円	8,218				
達成度			C				

各視点からの評価（令和２年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	9	9	9
効率性	8	8	7	8
有効性	8	7		8
公平性	8	9		9
優先性	8	8		8
事業評価	8	評 価 コメント	利用者の多様なニーズに対応しているため必要性の高い事業である。	

令和３年度以降の方針
引き続き協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、協力会員になるための講習会を実施。ファミリー・サポート交流会の来場者に事業内容の説明や講習会実施の案内をするなど、協力会員確保のための機会を増加するなど、地域の育児の相互援助体制づくりに努めていく。

事業名	一時預かり事業（幼稚園）
対 象	就学前児童
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、幼稚園で一時的に保育を行います。
成 果	市内全園（9園）で実施し、一時預かり事業（幼稚園Ⅰ型）を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	80,081	80,767	80,881	80,709	79,481
	確保目標量	人	80,081	80,767	80,881	80,709	79,481
実 績	実績値	人	35,743				
	確保量	人	35,743				
予算額		千円	14,869				
決算額		千円	17,638				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	8	9
効率性	10	10	6	8
有効性	10	10		10
公平性	10	10		10
優先性	10	10		10
事業評価	9	評 価 コメント	在園児を対象とし、教育時間の前後に一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

令和3年度以降の方針
令和2年度は、コロナウイルス緊急事態宣言等の対応により、利用者は減少したものの、それまでのニーズは増加傾向にあったことから、今後も事業の拡大に協力を求めます。

事業名	一時預かり事業（保育園）
対 象	就学前児童
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、保育園で一時的に保育を行います。
成 果	11園で実施し、利用者のニーズに対応することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	3,616	3,606	3,578	3,543	3,482
	確保目標量	人	3,616	3,606	3,578	3,543	3,482
実 績	実績値	人	3,973				
	確保量	人	3,973				
予算額		千円	44,773				
決算額		千円	27,721				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	8	9
効率性	10	10	6	8
有効性	10	10		10
公平性	10	10		10
優先性	10	10		10
事業評価	10	評 価 コメント	一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

令和3年度以降の方針
引き続き保育事業者へ、一時預かり事業の協力を求めています。

事業名	一時預かり（ファミリー・サポート・センター事業）
対 象	市民
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。
成 果	新型コロナウイルス感染症の影響により協力会員が依頼の受け入れを断ることがあったため、実績値及び確保量は、令和２年度の量の見込み及び確保目標量を下回った。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	298	297	294	292	287
	確保目標量	人	298	297	294	292	287
実 績	実績値	人	252				
	確保量	人	252				
予算額		千円	8,514				
決算額		千円	8,218				
達成度			B				

各視点からの評価（令和２年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	9	9	9
効率性	8	8	7	8
有効性	8	7		8
公平性	8	9		9
優先性	8	8		8
事業評価	8	評 価 コメント	多様なニーズに対応しているため 必要性の高い事業である。	

令和３年度以降の方針
一時預かりの支援を必要とする人が利用できるよう、各施設でのパンフレット配布や市ホームページ、広報ざまなど媒体を使った啓発だけではなく、福祉まつりやファミリー・サポート交流会の来場者に直接的に啓発するなど、今後も利用者に対して利用方法や利用料金をPRしていく。

事業名	延長保育事業
対 象	保育園入所児童
内 容	保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の11時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施します。
成 果	延長保育を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	27,699	28,179	28,557	28,840	28,904
	確保目標量	人	27,699	28,179	28,557	28,840	28,904
		か所	25	25	25	25	25
実 績	実績値	人	22,964				
	確保量	人	22,964				
		か所	26				
予算額		千円	25,372				
決算額		千円	13,152				
達成度		／	A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	6	9
効率性	10	10	6	9
有効性	10	6		8
公平性	10	10		10
優先性	6	10		8
事業評価	9	評 価 コメント	保護者の多様な勤務形態に応じることができた。	

令和3年度以降の方針
多様な勤務形態に応じることができるよう、引き続き事業を継続します。

事業名	病児保育（病後児保育）
対 象	満 1 歳から小学校 3 年生まで
内 容	就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育園等で一時的に保育を行います。
成 果	市内 1 施設で実施し、病児保育（病後児保育）を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	888	887	887	885	882
	確保目標量	人	888	887	887	885	882
		か所	2	2	2	2	2
実 績	実績値	人	68				
	確保量	人	720				
		か所	1				
予算額		千円	10,936				
決算額		千円	6,829				
達成度		／	C				

各視点からの評価（令和 2 年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	6	9
効率性	6	1 0	6	7
有効性	1 0	8		9
公平性	6	8		7
優先性	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	保護者が病児・病後児を保育することが困難となる世帯の負担を軽減することができた。	

令和 3 年度以降の方針
事業の周知を積極的に行い、より多くの方に事業を理解していただけるよう努めるとともに、利用実績、ニーズを把握しつつ事業を実施します。

事業名	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）
対 象	小学生を持つ家庭
内 容	保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育するとともに、民間学童施設への補助を行います。 待機児童対策が必要な学区への需要に対する整備を行っていきます。
成 果	公設児童ホーム 14 か所、民間学童施設 3 か所で定員 875 人の学童保育を実施。 公設児童ホームでは延長保育、早朝保育の実施など、利便性の向上を図ることができた。民間学童施設において定員を広げることができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	870	891	919	952	1,001
	確保目標量	人	845	885	925	965	1,005
		か所	17	18	19	20	21
実 績	実績値	人	931				
	確保量	人	875				
		か所	17				
予算額		千円	217,471				
決算額		千円	194,267				
達成度			A				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	10	10
効率性	9	7	8	8
有効性	9	9		9
公平性	10	9		9
優先性	9	9		9
事業評価	9	評 価 コメント	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な事業である。	

令和3年度以降の方針
児童の安心安全確保のために、今後も小学校等の協力を得ながら、小学校内への移転を検討、模索していく。 待機児童がいる学区への整備等により、需要に対する供給体制の確保を図っていく。

事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業
対 象	① 低所得で生計が困難である保育所を利用する世帯 ② 低所得の世帯または第3子※1で私学助成幼稚園を利用する世帯 ※1 小学校3年生修了までの子ども
内 容	① 低所得で生計が困難である者の子どもが、保育園等を利用した場合に、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等（実費徴収額）の補助。 ② 低所得の世帯または第3子の子どもが幼稚園を利用する場合の給食副食費の補助。 これらを補助することで、円滑な利用を図り、もって子どものすこやかな成長を支援します。
成 果	子どものすこやかな成長を支援することができた。

評価詳細項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
計 画	量の見込み	人	2,916	2,916	2,916	2,916	2,916
	確保目標量	人	2,916	2,916	2,916	2,916	2,916
実 績	実績値	人	1,561				
	確保量	人	1,561				
予算額		千円	19,470				
決算額		千円	2,861				
達成度			B				

各視点からの評価（令和2年度）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	7	7	10	8
効率性	8	8	8	8
有効性	8	8		8
公平性	4	8		7
優先性	6	6		6
事業評価	8	評 価 コメント	低所得世帯等の実費徴収に係る補足給付を行うことで、保育園等の利用を支援することができた。	

令和3年度以降の方針
今後も事業を継続します。

4 令和2年事業実施報告

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和２年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
基本目標１．安心して子育てするための支援充実								
	(１) 幼児教育・保育の充実（待機児童の解消）							
	1	幼児教育・保育事業 (施設型給付及び地域型保育給付)	・幼稚園等で教育・保育を行う事業です。 ・３歳未満児の保育（３号認定）については、需要が供給を上回り、待機児童が発生しており、今後も保育需要が拡大する見通しです。 ・必要な施設整備等（保育園の定員増、幼稚園Ⅱ型の一時預かり事業の整備等）により需要への対応を図ります。 ・認定こども園に関する制度の周知を図るほか、教育・保育を一体的に提供するため、地域型保育事業と幼稚園、保育園等の連携とともに、幼児教育・保育と義務教育の円滑な接続を図るため、幼児教育・保育事業と小学校との連携強化に努めます。	【４月】 利用定員数：1,802人 申込児童数：2,004人 待機児童数：69人 【10月】 利用定員数：1,802人 申込児童数：2,097人 待機児童数：86人	・定員の弾力的運用により待機児童の解消を図りましたが、いぜんとして、保育については、需要が供給を上回っている状況である。	C	保育課	
	2	休日保育事業	・日曜日や祝日も勤務する保護者のための「休日保育」の充実を目指します。	市内１園で実施 年間利用者数208人	休日に保育を必要とする子育て世帯の支援を図ることができた。	A	保育課	
	3	保育人材の確保	・保育士や幼稚園教諭等の処遇の改善とともに、保育・教育の担い手の確保に向けた取組を進めます。	・民間保育所には「保育士等雇用費」、「保育士期末手当」、「保育士宿舍借上げ支援事業」の各種補助金を活用し支援している。 ・公立保育所では令和2年度処遇の改善を図った。	・保育士の確保に向け、各種補助金の交付や処遇改善に取り組んでいるが、保育士不足は解消されないのが、継続して支援していく。	C	保育課	
	4	子育てのための施設等利用給付の円滑な実施	・国の幼児教育・保育の無償化（令和元年10月）に伴い、新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設等を利用する市民が無償化の対象となるには、「子育てのための施設等利用給付認定」を受ける必要があります。 ・本市は、公正かつ適正な支給の確保とともに、給付対象者の利便性等を勘案しつつ、円滑な給付方法を検討し、実施します。 ・施設の確認、公示、指導監査等は、県と情報共有、連携し、円滑な施設等利用給付の実施に努めます。	【子育てのための施設等利用給付】 新１号認定：915人 新２号認定：351人 新３号認定：13人 ※令和３年３月時点 【給付】 ・新１号認定の保育料については、代理受領により毎月施設に給付した。 ・新２号認定の預かり保育料等については、償還払いにより支給した。給付頻度を６月毎から３月毎へ変更した。	・遅滞なく支給認定を発行した。 ・新２号認定の預かり保育料及び認可外保育料の償還払いについて、支給頻度を増やし、給付対象者の利便性の向上を図った、	A	保育課	

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
21	(2) 地域子ども・子育て支援事業の充実							
		5	利用者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。 ・関係機関と相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。 	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照		A	子ども政策課
							A	保育課
							B	健康づくり課
		6	地域子育て支援拠点事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターにおいて、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。 ・今後は、更なる利用増に対応するため、各支援センターが相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。 			A	子ども政策課
		7	妊婦健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。 			B	健康づくり課
		8	乳児家庭全戸訪問事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。 			B	健康づくり課
		9	養育支援訪問事業	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会や虐待防止ネットワーク等を通じ、養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。 			D	子ども政策課
		10	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、協力会員として当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。 			C	子ども育成課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
22		11	一時預かり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園、保育園、その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行います。 ・本事業は、国の幼児教育・保育の無償化の対象となっていることから、無償化導入後の動向を注視しつつ、需要への対応を図ります。 	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照		A	保育課
							B	子ども育成課
		12	延長保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育認定（2号、3号）を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育園において保育を実施します。 			A	保育課
		13	病児・病後児保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・病気又は病気回復期の児童について、保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育します。 ・これまでの病気の回復期に当たる病後児保育の実施に加えて、病児対応（病児保育）の事業を実施します。 			C	保育課
		14	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 ・共働き家庭の増加に伴い、需要が拡大しており、今後も必要な学区への整備等、需要に対する供給体制の確保を図ります。 			A	子ども育成課
		15	実費徴収に係る補足給付を行う事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯等、世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設等又は特定子ども・子育て支援施設等に保護者が支払うべき教育・保育に必要な物品の購入費用又は行事への参加費用、並びに幼児教育・保育の無償化に伴い私学助成幼稚園における給食副食費について、費用の一部を助成します。 			B	保育課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
	(3) 子育て支援に関する相談・情報提供の充実と支援のネットワークづくり							
		16	育児相談	・市民健康センターを中心に市内5か所で、身体計測と乳幼児期に育児上起こる心配・疑問・問題点に対し相談を受け、保護者が自信と主体性を持って育児できるよう支援します。	実施回数21回 延人数 287人 保健師相談 109人 栄養士相談 130人 歯科相談 29人	保護者が気軽に相談できる場として事業を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため市民健康センターは4月、5月、その他会場では4月～7月初旬は実施を見合わせた。その後は予約制に変更し、予定通り実施した。継続支援が必要な場合は健診時や地区担当、事業担当からフォローを行った。	B	健康づくり課
		17	民生委員児童委員による相談・支援	・地域に根差した相談役として、相談に応じ、関係機関に適切につながります。	相談・支援件数650件うち子どもに関すること99件。	新型コロナウイルスで活動が制限される中、感染予防に留意しながら、地域で困りごとを抱える家庭と関係機関へつなぐ役割を果たした。	B	福祉長寿課
		18	児童相談	・親の抱える育児上の疑問、不安及び心配事に対し、専門相談員を配置し、適切に相談に応じ、関係機関と対応していきます。	相談件数 338件 前年比較 + 50件	相談者の育児上の不安や問題に対し相談員が適切に応じ、ニーズに沿った機関へ繋ぐことで不安の解消に努めた。児童虐待相談件数の増加に伴い相談件数全体を押し上げている。	B	子ども政策課
		19	地域育児支援センター事業	・保育園の専門的機能を活用して、地域の子育て家庭の養育ニーズに対応するため、育児相談のほか、子育て家庭交流事業、高齢者と園児の体験交流等を行います。	コロナウイルス感染症対策に配慮しつつ、公立保育園9園、民間保育園7園で実施した。	コロナウイルス感染症対策として、地域の方と園児の交流の機会は減少したが、地域の子育て家庭の養育ニーズに対応した育児相談は実施した。	B	保育課
		20	ざまっふ（子育て情報誌）の発行	・子育て中の親等の学習機会の充実を図るため、子育て中の親が編集員となり、子育て情報誌を発行します。	改訂年のため、3000部の発行	新型コロナウイルスの影響により、施設等の運営状況が多く変化する中での発行とはなったが、例年と変わらず、編集委員を立ち上げ、発行した。	A	生涯学習課
		21	こそだてカレンダーの発行	・乳幼児を持つ家族が参加できる催し（子育てサロンやおはなし会）や講座情報を掲載したカレンダーを発行します。	毎月発行（6月のみ休刊）	新型コロナウイルスの影響により、編集委員とZOOM会議をするなど、今ならではのやり方で、発行の準備を進めることができた。しかし、6月についてはイベントやサロンの中止が相次ぎ、やむなく休刊となった。	B	生涯学習課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
24		22	子育て支援ネットワークの支援	・子育てに関わる活動を展開している団体が集まり、学習や情報交換、行政や団体相互の連携を図るための支援を行います。	4月 書面総会 9月、11月、3月に定例会を実施	新型コロナウイルスの影響により、通常2か月に1度会議を開催するところ、数回が中止となってしまった。実施できた3回の定例会では、団体同士で意見交換・情報交換等ができ、コロナ禍での対応、活動状況などを互いに共有できたものの、研修会等の会としての事業は行えなかった。	C	生涯学習課
		23	アクティヴツインズ支援	・双子以上の多胎児の子育てをしている保護者のネットワークづくりを支援します。	【公民館】 アクティヴツインズ活動実績年間10回	【公民館】 コロナ禍の中でも、団体活動はおおむね行えた。一方で、双子以上の多胎児の子育て保護者の加入・ネットワークの広がりには課題がある。	B	生涯学習課
		24	おはなし会	・おはなしを通して子どもの豊かな心を育てるとともに、読書の楽しさを伝えることを目的として、絵本の読み聞かせのほか、手あそびをしたり、わらべうたを歌ったりします。	【公民館】 活動実績 24回 参加者 213人 【北地区】 参加者 141名（年間） 新型コロナウイルスのため、開催回数減	【公民館】 新型コロナウイルスの影響により4月～9月は開催中止とした。 【北地区】 新型コロナウイルスの影響により、開催回数、参加者の減少はあったものの開催方法を変更し開催することができた。	C	生涯学習課
		25	保育ボランティア養成講座	・保護者が公民館で講座を受講する際に、子どもたちの保育を担当してくれるボランティアを育成します。	【北地区】 連続講座2回実施 募集定員の15名に達した。 修了者数 13人	新型コロナウイルスの影響により、定員を縮小したが、受講者の大半が修了し、目的を達成することができた。	B	生涯学習課
		(4) 外国につながる幼児への支援・配慮						
		26	外国籍母子支援	・外国籍の方が安心して出産や子育てができるよう、必要に応じて通訳等を利用し、育児支援を行います。	外国語版母子健康手帳（9か国）交付 英語版リーフレットの作成（転入者予防接種・健診状況調査票、出生連絡票提出時に配布するリーフレット） 通訳派遣の件数：10件 妊娠届出者数（外国籍）42人中フォロー者25人	外国籍の方や日本語での会話等に不安がある方が安心して出産、子育てができるように地区担当等が継続してフォローを行った。乳幼児健診等を安心して受けていただけるように必要時通訳派遣を依頼した。	B	健康づくり課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
	(5) 仕事と子育ての両立支援							
		27	男女共同参画講座	・家庭・社会において男女共に活躍するための端緒を目的とした講座を開催します	例年、男性向けと女性の向けの講座を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により女性向け講座「女性のためのパソコン講座」のみの開催となった。 「女性のためのパソコン講座」 日 時：令和3年3月13日（土）午前の部、午後の部で開催。 場 所：座間市役所3階3－1会議室 講 師：富士通エフ・オー・エム株式会社 参加者：9人	「女性のためのパソコン講座」の参加者で将来事務の仕事に就きたいと思っている方から「とてもわかりやすく勉強になりました」等の評価を頂くことができたが、女性向け講座のみの開催となってしまった。	C	広聴人権課
		28	女性のチャレンジ支援事業	・就職、再就職、起業等、就業を希望する女性に対し、講座を開き、「仕事の探し方」や「仕事と育児を両立させて働くには」等、具体的なアドバイスで就業・自立につなげていくことを目的としています。	「女性の就職チャレンジ支援 講座&相談室」 日 時：令和3年3月24日（水） 午前10時～午前11時20分 講座 午前11時30分～ 希望者のみ相談 会 場：ハーモニーホール座間 大会議室 講 師：NPO日本キャリアコンサルタント協会 参加者：3名	参加者からのアンケートでは「就職準備の必要性について理解できた。就職準備を進めたいと思います」等の評価を頂くことができた。	A	広聴人権課
		29	あくしゅフォーラム	・本講演会を通じて「男女の相互意識」について正しく理解を促し、男女共同参画についての意識啓発を進めます。 ・家庭内でのパートナーとのより良い関係についても考える機会とします。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止にした。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止としたため。	E	広聴人権課
		30	職業生活と家庭生活の両立のための広報・啓発事業	・全ての労働者のワーク・ライフ・バランスの実現及び多様な働き方が可能となる労働環境を目指し、国、県及び各機関の支援施策等について普及啓発を行います。	国や県が作成する「働き方改革」に関するリーフレット等を関係各所へ配架する等して、働きやすい労働環境の整備の普及啓発に努めた。	働き方改革への取り組みを啓発することで、多様化する働き方を導入する企業は増加傾向にあり、労働者のモチベーション等の向上や職場環境改善の一助となった。	B	商工観光課
		31	お父さんと遊ぼう	・子どもとスポーツやゲームを通して親子のふれあいを目指します。	・1回開催（11月21日（土）） 対象年齢：2歳6カ月以上～未就学児と父親 参加者数：46人（23組） 参加料：500円（一組） 内容：かけっこ、リレー、ゲームなどを実施した。	換気など感染症対策を講じて開催することができた。父親だけではなく今後は母親も参加できるよう、名称の変更も検討していきたい。	B	スポーツ課（体育館）

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和２年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
基本目標 2. 安心して子どもを産み、親子が健やかに育つための支援の充実								
	(１) 妊娠・出産への支援							
	32	妊娠届の受理	・ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）にて妊娠届を受理し、その際に出産予定日、医療機関の確認と現在抱えている不安、疑問について対応します。 ・リスクの高い妊婦に対しては、継続的にフォローを行います	妊娠届出者数 874人 妊娠届出書から把握したフォロー者98人	妊婦全数（代理申請以外）を専門職が面接した。しかし、代理申請時には代理人が妊婦の状況を十分把握できていない場合がありフォローの判断が難しかった。	B	健康づくり課	
	33	母子健康手帳の交付	・妊娠届出者に対して交付します。母が外国籍の場合、外国語/日本語併記母子健康手帳を交付することもあります。 ・支援プランも作成し配付します。	妊娠届出者に対して交付。併せて、子育てハンドブック等の副読本、ハローベビークラス案内等と一緒に配布した。母子健康手帳交付数 879冊（再交付を除く） 外国語版母子健康手帳（9か国）21冊	妊娠届出者に対し、適切な言語の母子健康手帳を交付した。妊娠届の受理と併せて、交付するため、専門職が面接を実施し、必要な情報提供を行った。	A	健康づくり課	
	34	父子健康手帳の交付	・初めて父となる人に対して交付し、妊娠・出産・育児について、知識と理解を深められるようにします。	父子手帳交付数 408冊（妊娠届出数874件）	初めて父となる人に対して交付し、妊娠・出産・育児について知識と理解を深められるようにした。ホームページ、保健衛生のお知らせに掲載・周知している。	A	健康づくり課	
	35	出生連絡票の受理	・出生状況、里帰りの有無等を連絡票にて把握し、赤ちゃん訪問や産後うつ病等について説明、紹介します。 ・連絡票を元に赤ちゃん訪問の連絡や相談ありと記載のある時に、電話等にて相談を受けます。	811件	出生連絡票受理時面接とその後１か月以内のネウボラ職員等による電話で、育児不安軽減のため体調や心配事を確認している。出生後間もなくの転入などで提出漏れがないよう確認に努めた。新型コロナウイルス感染症拡大により里帰り期間が長くなる傾向にあり、その場合、里帰り先での訪問を勧めた。	A	健康づくり課	
	36	母親父親教室 「ハローベビークラス」	・妊娠18～35週の初妊婦とその夫を対象に4日間コースの教室を開催します。妊娠中の生活、歯の話、栄養、お産の流れ、産後の過ごし方、妊婦体操、揺さぶられ症候群、沐浴、妊婦疑似体験等を実施します。 ・教室を通して、友達づくりと出産・育児のイメージをもつことを目的としています。	4 コース開催 妊婦実数 32人（延111人） 父実数 30人（延72人）	新型コロナウイルス感染症拡大のため2コース中止となった。また新型コロナウイルス感染症対策のため人数を8組にし、時間も例年より短縮した。申し込みが定員を上回り参加できなかった妊婦もいたため、資料送付や個別相談で対応した。	B	健康づくり課	

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		37	妊婦健康診査	・妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照		B	健康づくり課
		38	妊婦歯科健康診査	・妊娠中に発生、進行しやすい蝕や歯周病を予防・早期発見し治療につなぎます。 ・生まれてくる子どもの口腔衛生にも関心を寄せるきっかけとします	協力歯科医療機関で受診 対象者数792人 受診者数203人 受診率25.6%	母子手帳発行時に説明と受診勧奨を行っている。また受診率向上のため「ごまりんのほけんだより」にてお知らせをしている。	A	健康づくり課
		39	産婦健康診査	・産後うつ等の早期発見と対応を行うため、産婦健康診査の費用を補助します。	産後2週間健診受診者 568人 産後1か月児健診受診者 744人 保健指導あり2週間：68人 1ヶ月：156人	2週間健診、1ヶ月健診共に受診者数が増えている。保健指導の指示があった場合には、地区担当に繋ぎ対応している。	A	健康づくり課
		40	産後ケア事業	・家族等から育児の援助が受けられない母子や、育児に不安を抱えている母子を対象に、乳房ケアや育児の相談等を実施し、心身の安定と育児不安の解消を図ります	デイケア 239人（実144人、一人平均1.66回） 乳房ケア 55人	デイケアについては、新型コロナウイルス感染症対策のため、5月の実施は行わなかった。その後は感染対策を徹底し事業を行った。委託機関と連携をとり、フォローが必要なケースは地区担当が継続して関わることができた。乳房ケアは利用件数が伸びず、周知方法やチラシの内容を見直した。	B	健康づくり課
	(2) 子どもや母親の健康の確保							
		41	親子相談	・行動発達、言語発達や子どもへの関わり方について心配のある親子からの相談を受け、適切な指導を行い親の不安を軽減するとともに子どもの発達を促す助言をします。	年間37回 実人数68人 延人数69人	タイムリーな相談が受けられるよう新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、相談事業の継続に努めた。当初の予定以外に、特設日を設けて相談を実施した。その後は地区担当や各種教室、巡回相談などで支援を行った。	B	健康づくり課
		42	乳幼児フォロー教室 「わくわく教室」「すくすく教室」	・親子遊び等の体験を通して幼児の精神発達に大きな影響を及ぼす親子関係を豊かにし、健全な発達を促す支援をします。	わくわく教室 実施回数 21回 実人数（児19人親26人）延べ人数（児98人 親103人） すくすく教室 実施回数 18回 実人数（児14人親14人）延べ人数（児81人 親81人）	新型コロナウイルス感染症拡大による4月の緊急事態宣言時は実施しなかったが、その後感染対策と人数制限（1クール7組まで）を設けて実施した。具体的な親子遊びを提示し、その後適切なフォローに繋げることができた。	B	健康づくり課
		43	離乳食教室「赤ちゃん教室」生後5～6か月児	・概ね生後5～6か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育て方について、知識と理解を深められるようにします。	年間9回 実人数 児：64名 保護者：67名 合計：131名	新型コロナウイルス感染症対策のため、参加者への試食は提供せず、講話内容も離乳食の話のみとし、短時間での開催とした。教室終了後に個別での相談希望者には対応し、不安を解消できるよう努めた。	B	健康づくり課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和２年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		44	離乳食教室「もぐもぐ教室」生後７～８か月児	・概ね生後７～８か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育て方について、知識と理解を深められるようにします	年間６回 実人数 児：41名 保護者：42名 合計：83名	新型コロナウイルス感染症対策のため、参加者への試食は提供せず、講話内容も離乳食の話のみとし、短時間での開催とした。教室終了後に個別での相談希望者には対応し、不安を解消できるよう努めた。	B	健康づくり課
		45	乳幼児健康診査	・子どもの発育・発達の確認し、知識の普及を図り、育児不安等が解消できるように支援します。 （４か月児健康診査、８～１０か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、２歳児歯科健康診査、３歳６か月児健康診査）	４か月児健康診査 実施回数8回 個別栄養相談45人 ８～１０か月児健康診査 電話フォロー372人 １歳６か月児歯科健康診査 実施回数25回 個別栄養相談86人 ２歳児歯科健康診査 実施回数13回 個別栄養相談27人 ３歳６か月児健康診査 実施回数13回 個別栄養相談97人	４か月児健康診査では新型コロナウイルス感染症対策のため、集団健診での離乳食集団指導は実施せず、DVD視聴と個別指導を行った。集団健診中止期間中は医療機関への個別委託で健診を行い、医療機関から資料提供と必要時指導を行った。 ２歳児歯科健康診査では新型コロナウイルス感染症対策のため、集団指導は実施せず、飲み物やおやつとり方が歯に与える影響については資料提供、予防処置時に個別で実施した。 各健診、必要時個別の栄養相談を実施し、その時期の問題や心配に対して助言を行った。また継続フォローが必要な場合は育児相談等と連携を図り、フォローを行った。	B	健康づくり課
		46	未熟児訪問指導	・出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児に対し、日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。	訪問 72回	新型コロナウイルス感染症の影響でサポートも得られにくい環境の中、不安を感じている保護者が多かった。訪問や電話フォローにて必要な支援を行った。	B	健康づくり課
		47	未熟児・多胎児支援教室	・出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児、多胎児とその養育者に対し日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。	年間９回 実人数 児：12名 保護者：11名 合計：23名	新型コロナウイルス感染症対策のため定員を設け、教室を開催した。継続参加者間では、母同士の交流や情報交換を行うことができていた。	B	健康づくり課
		48	ばくばく幼児食教室	・概ね1歳～1歳3か月の幼児（第1子）を持つ親を対象に子どもの発達に応じた離乳食完了期の進め方について、知識と理解を深められるようにします。	年間２回 実人数 児：９名 保護者：９名 合計：18名	新型コロナウイルス感染症対策のため、参加者への試食は提供せず、講話内容も幼児食の話のみとし、短時間での開催とした。教室終了後に個別での相談希望者には対応し、不安を解消できるよう努めた。	B	健康づくり課
		49	赤ちゃん訪問指導	・身体的・精神的に不安定な状態にある産婦及び新生児に対し、保健師及び助産師が家庭訪問し、新生児の発育及び育児上必要な事項や日常生活全般の保健指導を行います。	809件（新生児訪問 291件、未熟児訪問 72件、乳児家庭全戸訪問 352件、地区担当保健師 94件）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、訪問を躊躇する保護者がいる中で、玄関先訪問対応や滞在時間を短くするなど工夫し継続支援につなげた。	B	健康づくり課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況及び事業実績	評価	達成度	担当課
		50	乳幼児訪問指導	・育児支援が必要な親子に対し、保健師が家庭訪問を行い、日常生活全般の保健指導及び栄養指導等を行います。	実人数：329名（未熟児10名 新生児26名 乳児182名 幼児111名） 延べ人数：491名（未熟児15名 新生児84名 乳児241名 幼児151名）	養育困難ケースに関して、係内で支援の方向性等を定期的に検討するとともに、適宜検討し適切なアプローチに努めた。	B	健康づくり課
		51	電話相談	・親の抱える育児上の疑問・不安・心配事に対し、随時相談を受け、育児支援を行います。 ・保育園や子育て支援センターにおいても相談を受けます。	電話相談総数193件 保健師97件 栄養士101件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言下での相談件数が増えた。	A	健康づくり課
					子育て支援センター 電話相談件数 前年比較 第1ゆめ：21件 +19件 第2ひまわり：93件 +89件 第3かがやき：34件 +34件	子育て支援センターは保護者が来所し、悩みを相談するというのが主であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用しにくい状況となったため、自宅にいても話ができる電話相談に力を入れたため、前年に比べ増加した。	A	子ども政策課
					利用者支援事業として保育コンシェルジュが実施したほか、市立保育園9園、私立保育園16園、小規模保育施設1施設、および家庭的保育施設2施設で実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、電話相談の重要度が増した。	A	保育課
		52	予防接種	・感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延防止を目的に予防接種を行い、公衆衛生の向上に努めます。	4種混合（DPT-IPV） BCG ヒブ 小児用肺炎球菌 ロタウイルスワクチン 麻しん、風しん混合（MR）、麻しん、風しん ポリオ 不活化ポリオ 三種混合（DPT） 日本脳炎 ジフテリア（DT） 子宮頸がん予防ワクチン B型肝炎 水痘	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、BCGを個別接種に切替え実施した。 ロタウイルスワクチンが令和2年10月から定期接種化され、対象者に滞りなく周知した。	A	健康づくり課
		53	ざまりんのほけんだより	・予防接種、乳幼児健診等、子育て情報を提供するサービスです。 ・子どもの年齢に合わせた予防接種スケジュールを自動で作成し、接種日が近づくとメールでお知らせします（登録は無料です）	妊娠出産子育て支援プランや赤ちゃん訪問、予防接種案内書類にQRコードを付けサービスについて周知をした。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、BCG集団接種を延期したことなどの情報発信を行った。	A	健康づくり課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		54	小児医療費助成	・小児の健康の増進に資することを目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	受給者数13,124人 (令和3年3月末現在)	小児の健康の増進、健全な育成に有効。 平成30年10月から対象年齢を中学3年生までに拡大した。	B	医療課
		55	未熟児養育医療費助成	・母子保健法に規定する未熟児で、医師が指定養育医療機関において入院養育を必要と認めた医療費の自己負担額を助成します。	受給者数22人	未熟児の健全な育成及び養育者の負担軽減に有効である。	B	医療課
		56	定期健康診断	・学校において児童生徒の健康保持増進を目的として、身体状況の検査を毎年定期的に実施します。	学校保健法等の規定に基づき座間市立小・中学校に在籍する児童・生徒に対して実施した。	児童・生徒の健康の保持増進を図った。	A	学校教育課
	(3) 心と体を育む食育の推進							
		57	食生活改善推進事業	・4か月児健康診査会場にて保護者向けの試食会を実施します。 ・減塩でバランスの良いメニューを提案し、両親の健康づくり、家庭への食育を進めます	・試食会実施なし。 ・市内9カ所でレシピの配架や配布を実施した。	新型コロナウイルス感染症対策のため、4か月児健診会場での試食会は実施できなかったが、市内コミュニティセンターでのレシピ配架や農協でのレシピ配布など他の方法でメニューの普及啓発を行った。	B	健康づくり課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和２年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		58	保育園（食育）	・保育園在園児及び保護者への食育について、次のような取組を推進します。 ・計画策定を行い食育に取り組む体制づくり ・飼育・栽培・調理体験や地域の伝統的な食事体験の実施 ・地域の人との会食の実施	・食育年間計画に基き 各園で実施。 ・紙芝居等を通して、食品の身体に対しての働きを伝える。 ・日本の伝統行事食を献立表などをつうじて家庭へ伝えていく。 ・園庭に野菜の種や苗を植え、育て、収穫、食までを体験。感想を言葉で表す。 ・保育参加等の実施のなかで 保護者に給食を食べてもらう。 ・クッキング保育(クッキー作り、カレーライス作り、いも汁作りを体験)。 ・食育の日（毎月19日）には特に意識して食材に親しむ。	・１９日「食育の日」を中心に子ども達に更に食に関することを伝えていくことを続けていく。 ・身近な食材について深く関われるようにいろいろな角度から話をしていく。	A	保育課
		59	小学校（食育）	・食を通して豊かな心を育成し、自分の健康を考えられる子を目指して、次のような取組を実施します。 ・教科における食に関する指導 ・給食時間における食に関する指導 ・献立の工夫（年間テーマを決めて作成）、興味関心を深めるための献立表への説明文の掲載 ・旬の食材や食品の知識を深めるため、献立に使われている食材の説明の配布 ・地場産物の活用	・「教科と関連付けた食育指導の充実」というテーマのもと継続的かつ効果的指導を目標に、担任と栄養職員の連携した継続的指導を研究した。 ・学校保健委員会で「夜ぐつすりのための朝ごはん」「バランスのよい朝ごはん」で免疫力アップ！」のテーマでオンライン開催した。 ・栄養教諭が作成の食育だよりを発行した。 ・献立表に毎月のテーマを掲載した。 ・栄養メモを作成し、給食時間に伝えた。 ・親子料理教室は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	・栄養教諭を中核としたネットワークを構築した食育推進が定着し取組も進んでいる。教科と関連付けながら継続的に取り組むことで食育推進が図られることが期待できる。	A	教育指導課
					・給食時間の放送。（※給食時にランチルームでの指導は感染症対策のため中止） ・令和２年度の年間テーマ「世界の料理を知ろう」。毎月の献立表にその国や料理などの説明を記載。 ・栄養メモを配布し、その日のメニュー・食品を説明する。 ・毎年農協及び農家との打ち合わせを行い、地場産野菜を活用している。（令和元年度使用率県内２位）	児童の食育に対する意識向上を図った。	A	学校教育課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和２年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		60	中学校（食育）	・生活に必要な基礎的・基本的知識と技能の定着を図るため、次のような取組を実施します。 ・食事の果たす役割と健康知識の習得 ・栄養素の種類と働き、その特徴を把握し、一日の献立を作成 ・食品の選択、調理計画を立て、調理を実施 ・自分の食生活を振り返り、季節ごとの食を知るよう促進 ・旬の食材や食品の知識を深めるため、献立に使われている食材等の説明の放送	・栄養教諭を中核としたネットワークの構築を行っており、令和２年度は、簡単朝食レシピの情報提供を行った。 ・常任委員会、生徒と調理実習を行う予定であったが、今年度は新型コロナウイルス感染症対策のためできなかった。 ・食育だよりや食に関する資料や掲示物の提供なども行った。常任委員（生徒）による食育通信も出した。 ・給食時にしっかりかむ時間「かみかみタイム」を実施した。 ・栄養教諭が作成の食育だよりの発行	・栄養教諭を中核としたネットワークを構築した食育推進が定着し取組も進んでいる。今年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、調理実習等できないことも多かった。新しい生活様式が取り入れられる中での、給食指導、教科指導の工夫を深める中で食育推進が期待できる。	A	教育指導課
					・栄養摂取基準をもとに、献立を作成。それぞれのメニューの調理方法や食材が被らないよう献立作成。 ・サンプルを試食し食品の選択をしたり、献立指示書作成しそれをもとに調理を実施。 ・行事に沿った献立を作成し提供。 ・給食だよりにて、旬な食材や食文化を記載。 ・給食に使われている食材や栄養素についての放送を行った。	生徒の食育に対する意識向上を図った。	A	学校教育課
		（４）情報提供・相談支援を含めた包括的な支援の充実						
		61	ネウボラざまりん （子育て世代包括支援センター）	・妊娠前から子育て期まで、切れ目ない支援を実施することを目的とし、妊娠を望む人や、妊産婦、乳幼児とその保護者に対して、妊娠・出産・育児に関する相談、情報提供のほか、母子健康手帳交付時に母子保健コーディネーターが出産・子育てに向けた妊娠・出産・子育て支援プランを作成します。	相談及び関係機関との連絡調整 電話相談：129件（問い合わせ56件含む） 窓口相談：36件（問い合わせ9件含む）	関係機関と連携をとり、適切な相談場所に継続できるように調整を行った。また、妊婦全数（代理申請以外）を専門職が面接した。しかし、代理申請時における妊産婦へのタイムリーな支援に課題が	B	健康づくり課
相談件数243件 うち関係機関と連携したもの95件	育児に関する総合窓口として関係機関と連携し、情報提供や助言を行った。				A	子ども政策課		

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		62	乳幼児発達支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・発達の遅れや障がいの疑いのある乳幼児に対し、グループ指導や個別相談・巡回相談を通じて、運動発達やことばの発達・集団生活での社会性を促します。 ・保護者が安心して子育てができるよう相談・助言を行います。 ・相談は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士が主訴内容により対応します。 	育児教室 実施回数111回 実人数（35人） 延べ数（362人） 個別相談 571回 巡回相談 実施回数88回 実人数（70人）	新型コロナウイルス感染症流行による緊急事態宣言のため、4・5月は教室および相談を中止したため、実施回数は例年に比べ少なくなったが、電話相談等、ケースに応じて相談を設け、相談人数は例年と同等数実施することができた。支援をしていく中で必要に応じ、児童発達支援事業に繋げた。	B	障がい福祉課
基本目標3子どもが心豊かに学び育つ教育環境づくりの推進								
33	(1) 家庭や地域の教育力の向上							
		63	コミュニティセンター管理運営事業	・市民の地域活動を通じた交流の場となっているコミュニティセンターを、子どもの立場からも利用しやすい施設としていくため、内容の充実と有効な施設利用を図ります。	R2 8館の個人利用 27,860人 うち 幼児：1,964人 小学生：10,836人 中学生：3,169人 高校生：1,524人 (高校生以下の利用率 約63%)	高校生以下の利用率が50%を超えており、子どもの立場からも利用しやすい施設として認識されていると感じる。今後も引き続き子どもの利用しやすい施設の運営に努めていく。	A	市民協働課
		64	親子スポーツ対策事業	・親子のふれあい、健康増進を目標に「親子キャッチボール教室」「親子サッカー教室」「ふれあい弘法山ハイキング」「ソフトバレーボール大会」「ニュースポーツ教室」等を開催します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい弘法山ハイキング（中止） ・ニューフィールドゲーム大会（中止） ・ソフトバレーボール大会（中止） ・カローリング大会（中止） ・親子キャッチボール大会（雨天中止） ・親子サッカー教室（42人） 	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止になったが、参加者増大に向け、広報活動と共に、内容の充実を図っていく。	D	スポーツ課
		65	座間市スポーツ少年団本部	・スポーツを通して、青少年の健全な身体と精神の育成を図り、団体の中での自主性、協調性を高めるための事業展開をします	スポーツ少年団は、令和2年度「16団体」活動 ・野球 11団体 ・柔道 1団体 ・剣道 1団体 ・空手 1団体 ・バレーボール 2団体 独自事業として、指導者講習会、ジュニアリーダースクール、本部交流大会を開催した。	新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止になった。また、団員数が減少傾向にあるため団員数の確保に力を入れていきたい。	D	スポーツ課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和２年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		66	市民プール開放事業	・市民プールは、市民に開放するとともに、各プールで学校専用期間を設け、児童の泳力向上に積極的に努めます。	市内１０プールで中止	新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった。	E	スポーツ課
		67	座間市“社会を明るくする運動”	・犯罪や非行の防止と、犯罪や非行に陥った人たちの立ち直りを助けることへ理解と協力を訴えるPR活動を保護司会等と連携して行い、罪を犯した人や非行をした少年の更生を促せる地域社会づくりを目指します	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、接触型の広報活動である街頭啓発キャンペーンを中止した。関係団体の実施事業である薬物乱用防止パネル展が中止となった。 ・非接触型の広報活動として懸垂幕の設置を保護司会と行った。…７月１日～７月３１日 ・保護司会の実施する啓発物品の配布、ポスターの掲示への協力を行った。	新型コロナウイルスで活動が制限される中、非接触型の広報活動を中心に犯罪や非行の防止と、犯罪や非行に陥った人たちの立ち直りを助けることへ理解と協力を訴えるPR活動を実施することができた。	B	福祉長寿課
		68	青少年センター活動事業	・青少年センターを活動拠点として、小中学生を対象にした短期教室・講座の開催、青少年フェスティバルの開催等、青少年の健全育成の充実に努めます。	文化、科学、スポーツ、環境問題、金融など様々なジャンルの講座を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から２６のうち９イベントの開催となった。 開催できたイベントは予防対策をしたうえでの小規模開催となった。 イベント参加人数：のべ145名 また、年二回のフェスティバルにおいても感染拡大防止の観点から中止となり、代替イベントも中止となった。	講座については、例年と比較して規模は縮小したものの、青少年の応募も多く参加者からは意欲的な態度を感じ取れた。	D	青少年課
		69	青少年健全育成協力団体の支援	・青少年が地域とともに活動できるように、地域の協力団体の活動を支援します。	・子ども会育成会連絡協議会：全体会、役員会、理事会、各部会等延べ２２回 ・青少年指導員協議会：全体会、三役会、役員会、各部会等延べ２１回 ・青少年健全育成連絡協議会：補助対象６団体、連絡会議１回 ・青少年補導員協議会：全体会、三役会、役員会、研修会延べ９回	地域ごとに抱える問題が異なるため、相互の連絡を密にし、的確な支援を行う必要がある。	C	青少年課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和２年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		70	ジュニア・リーダーの 発掘・養成	・子ども会等の行事や活動をサポートする中高生 (ジュニア・リーダー) の発掘・養成に努めます。	・中高生17名が登録している。 新型コロナウイルス感染拡大の影響から 令和２年度は、活動していない。	令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で予定していた事業が実施できなかった。今後新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、規模縮小して事業を実施していく。	E	青少年課
		71	青少年相談	・青少年が抱える様々な悩みの解決を目指し、相談員が専門的見地から個々の事情に即した援助・助言を行います。	相談受理件数 (延べ) 208件	多様な相談内容に対して適切に対応することができた。今後も引き続き受入れ体制の充実を図っていく。	B	青少年課
		72	子育てサロン	・子育て中の保護者が気楽におしゃべりできる「場」を提供して、友達づくりを推進します。	【公民館】 活動実績 15回 参加者 280人	【公民館】 新型コロナウイルスの影響により４月～ ８月及び１月は開催中止とした。	C	生涯学習課
		73	ふれあい自然科学クラブ	・小学生を持つ親子を対象に、自然や科学に親しみながら共同学習等を開催し、家庭や地域の教育力の向上に努めます。	【公民館】 活動実績 7回 受講者数 32人	【公民館】 新型コロナウイルスの影響により４月か ら８月まで開催中止とした。	C	生涯学習課
		74	子育てフェスティバル	・子育て中の親と子育て支援団体等とが相互交流できる場を提供することを通じ、地域の家庭教育に対する意識向上を目的としたフェスティバルを実施します。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	子育てフェスティバルの実行委員会を立ち上げ、開催に向け数回会議を行った。しかし、感染者数の増加等により、やむなく中止とはなったが、来年度の開催に向けて、コロナ禍での新しいフェスティバルの形を検討した。	C	生涯学習課
		75	こころの育児講座	・乳幼児を持つ親を対象に、親自身の家庭教育に対する意識の変革を目指すために、ワークショップなど先進的な手法で育児の不安を解消し、仲間づくりのための講座を開催します。	活動実績 4回 ① 11月 1日 (日) ② 12月 6日 (日) ③ 1月 24日 (日) ④ 3月 2日 (火) 来場者数 30名 (合計)	緊急事態宣言発令中に開催したものもあったが、全体をとおして多くの参加があった。短時間ではあるが、参加者同士の情報交換等をする時間を設けた。講座後のアンケートでは、満足との回答が多かった。このような状況下ではあったが、感染症対策を徹底しながら、内容が充実した講座を開催することができた。	B	生涯学習課
		76	親と子が共に育つ教室	・子育て中の親を対象とした家庭・子育て・社会参加等の基礎学習を行います。	【公民館】 活動実績 5回 保育 無し 受講者数 10人	【公民館】 子育て支援講座。本年度はリモートで開催した。	D	生涯学習課
		77	幼児を持つファミリー 学級	・子育て中の母親・父親たちの仲間づくりと自立を目指すことを目的とした学級講座を開催します。	【東地区】 コロナ禍の状況で、事業を実施することができなかった。	【東地区】 保育付き講座は、密になる恐れから講座のやり方について今後検討する必要がある。	E	生涯学習課
		78	子育てわくわく学級	・子育てについての学びとともに地域の仲間づくりを目指します。	【北地区】 令和２年度は新型コロナウイルスの影響により、開催中止とした。	【北地区】 新型コロナウイルスの影響により、開催中止となった。	E	生涯学習課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和２年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		79	地域学校との交流会	・地域で子どもたちの成長を見守る一助となることを目的に、座間養護学校との交流を図ります。	【公民館】 令和２年度は新型コロナウイルスのため、開催中止とした。	【公民館】 令和２年度は新型コロナウイルスの影響により、開催中止とした。	E	生涯学習課
		80	おもちゃ病院	・壊れたおもちゃを修理して大切にできる気持ちを育てるため、家庭教育として開設します。	【公民館】 活動実績 ３回 （１０月・１２月・２月） 外来延べ ２５件 入院延べ ２４件 【北地区】 受講生 １８名（年間） 新型コロナウイルスのため、開催回数減	【公民館】 新型コロナウイルスの影響により、４月・６月・８月は中止とした。 【北地区】 新型コロナウイルスの影響により、開催回数、参加者の減少はあったものの募集、実施方法を変更し開催することができた。	C	生涯学習課
		81	家庭教育推進講座	・親が一人で育児を背負い込まず子育てしていける環境を目指すため、子育て中の親やこれから親になる方等を対象に子育て支援講座を開催します。	・夫婦で学ぼう子育て講座 令和３年２月２１日（日） 定員 ５組程度 大人（男性８名・女性７名） 子ども１３名 合計２８名 ・家庭教育推進講座 令和３年３月２１日（日） 定員２０名 参加者 ８名	緊急事態宣言期間中に募集、講座の開催となり、当日のキャンセル等もあったが、両講座共に多くの申込みがあった。また、アンケート回答からも、参加者の多くに満足していただいたようで、このような状況の中ではあったが、感染症対策を徹底しながら、参加者の需要に合った講座を開催することができた。	B	生涯学習課
		82	子育て家庭教育講座	・家庭教育の意義と役割を総合的に学習するため、市内小中学校ＰＴＡ、幼児サークルに委託し、子育て家庭教育についての講座を開催します。	ＰＴＡ家庭教育講座 活動実績 ３回（１団体） （１０月・１１月２回） 参加人数 １０月 １８人 １１月①２５人 ②３２人 家庭教育委託講座 活動実績なし	市民を対象にした家庭教育委託講座については、コロナ禍ということもあり応募がなく、ＰＴＡ家庭教育講座は１校の実施にとどまった。	C	生涯学習課
		83	ＰＴＡ指導者研修会	・児童生徒を支援する組織であるＰＴＡの活動が円滑に運営できるように、役員としての心構えや活動の在り方を学ぶ研修を開催します。	令和２年度は新型コロナウイルスのため、開催中止とした。	令和２年度は新型コロナウイルスの影響により、開催中止とした。	E	生涯学習課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		84	家庭教育研究集会	・子どもたちの現状を捉え、親の在り方、地域との関わりについて考えることにより、家庭や地域の充実と教育力の向上を図るための研究集会をPTAと共催で開催します。	開催月 12月 来場者数 43名 サニープレイス座間 多目的室	新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小しての開催となった。また、事前打ち合わせを除き、当日までのすべての会議を書面で行うなどの対応で準備をしたが、連絡等滞ることもあり、状況によっては対面での会議も必要であった。	B	生涯学習課
		85	パパと遊ぼう	・子どもの発達に応じた遊び方を学ぶことで父親の育児参加を促すための講座を開催します。	【公民館】 活動実績 1回（11月） 受講者数 44人	【公民館】 幼児とその父親を対象とした子育て支援講座だが、おおむね予定で通り事業を行った。	A	生涯学習課
		86	読書普及活動	・市内全域に図書館サービスを展開するため、図書館、公民館図書室をオンラインで結んでサービスを行うほか、直接利用が困難な地域については移動図書館によるサービスを行います。 ・市内全小学校に移動図書館を巡回し、直接利用のほか、学校図書館や教員との連携も図っています。	市内全小学校への移動図書館の巡回 としょかんクリスマス会 参加者13組 春休みおたのしみ会 参加者22組 POPコンクール 応募数104点 調べる学習コンクール 応募数17点 電子図書館 令和2年度末 蔵書数2,671冊	移動図書館では、令和元年度より小学校全11校への巡回を開始したことで、読書普及活動へ貢献したが、令和2年度前半はコロナ禍の影響で巡回休止となった。ただし、9月より再開した。 講座等についても中止が相次いだ。年度の後半には、コロナウイルス感染防止対策を整え、例年より定員を削減した形で講座等を開催した。また、表彰式等を省略した形でのPOPコンクールの開催や、公募のみによる調べ学習コンクールへの参加等を行った。 9月より電子図書館を開始、児童書やライトノベル等、幼児～若者向けの図書の貸出を行っている。	C	図書館 (生涯学習課)
		87	ブックスタート	・座間市で生まれた全ての赤ちゃんを対象に、赤ちゃん用の絵本、図書館の利用案内等が入ったトートバック（ブックスタートパック）をBCGの接種時に配付します。 ・図書館職員やボランティアによる読み聞かせの実演や、幼い頃からの読み聞かせや読書の重要性を訴える等、継続的に読書普及に取り組みます。	令和2年度ブックスタートバック配布数444セット ボランティアによる読み聞かせは中止	令和元年度まで行っていたBCG手段接種が、コロナ禍の影響で中止となり、令和2年度からは主に図書館内での配布に限られたため、配布数は減少した。 ただし、12月より4か月検診時の配布を開始したため、配布数は回復している。 今後は、より効率的な配布方法を模索し、それに係る担当課とも連携を図り、事業を滞りなく進めていく。	C	図書館

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和２年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
	(２) 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備							
		88	豊かな心育成推進事業	・豊かな心をはぐくむ教育は、教育活動全体を通じて、知・徳・体の調和の取れた人間育成をしていくことです。 ・学校教育では、特に子どもたちの自己実現を目指した取組を重点として推進します。	・「豊かな心を育むひまわりプラン」を学校だけでなく、座間市ＨＰや自治会掲示板などを活用し家庭や地域に広く周知することに努めた。 ・児童生徒にＱ－Ｕ（学校生活における意欲や満足感を測定する調査・分析）を実施し学級集団に対する指導や個別の支援に活用し、いじめ等の未然防止につなげた。	・今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、家庭や地域に周知する機会が減少した。学校、家庭、地域が共に連携・協力していくことが大切であることから、今後も、ＨＰや掲示板の活用、説明の機会の確保など工夫しながら周知していく。	B	教育指導課
		89	こころ・ときめきスクール推進事業	・「豊かな心の育成」に積極的に取り組むとともに、児童生徒一人ひとりの「生きる力」の育成を目指して地域（学校外）教育力を生かした教育活動等を展開し、創意に富んだ特色ある学校づくりを推進します。	コロナ禍においても継続的に地域の方々と連携・協働を進め、児童生徒の健康安全と学校独自の特色ある教育の推進とのバランスをとりながら、豊かな心を育むために各校が工夫し教育活動を展開した。	臨時休業及び新型コロナウイルス感染症対策の観点から、児童生徒が密になる体験活動や外部講師を招いての活動が実施できない状況にあり協力者数が減少した。今後は、コロナ禍においても地域教育力を生かした教育活動等が展開できるよう工夫していく。	C	教育指導課
		90	教育支援教室事業	・不登校児童生徒を対象にカウンセリング、集団での活動、教育指導等を組織的・計画的に行い、児童生徒の精神的自立を援助します。	３月分の実績で、通室生徒は12人。内、５人は在籍校に登校または部分登校ができるようになった。	個に応じたきめ細やかな指導と、集団生活を通しての学びの積み上げにより、効果的な自立支援ができた。	B	教育指導課
		91	外国語指導助手派遣事業	・市内小中学校１７校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣し、各学校での外国語教育・英語教育の充実と国際理解教育を推進します。	小学校３，４年生の外国語活動に各クラス平均３５時間、５，６年生の外国語の授業に各クラス平均４０時間および中学校外国語の授業に各クラス平均２０時間ＡＬＴを派遣し、英語教育の充実を図った。	小学校では外国語が教科化されたこともあり、ＡＬＴを積極的に活用することが授業内容を充実させることにつながった。また、各学校において授業内外でＡＬＴが児童生徒と交流を深め、国際理解を推進することができた。	A	教育指導課
		92	特別支援教育事業	・介助員 市内小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、障がいがあり、学校生活における介助が必要な児童生徒への生活面での支援を行います。 ・特別支援教育補助員 市内小中学校通常級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズへのきめ細かな支援を行います。	【介助員】 小中学校17校に、介助員33名を配置。特別支援学級に在籍している障がいがある児童生徒への支援を行った。 【特別支援教育補助員】 小中学校全17校に、特別支援教育補助員17名を配置し、配慮の必要な児童生徒への学習や生活における支援を行った。	・特別支援学級に在籍している児童生徒への介助や、発達障がい等の配慮を要する児童生徒に対しての学習・生活支援を行うことができた。今後は、介助員・補助員を一本化し、支援を必要とする児童生徒のニーズを把握しながら、さらに適切な支援ができるよう取り組みをめざす。	A	教育指導課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和２年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		93	外国人子女日本語指導 協力者派遣事業	・日本語指導を必要とする外国人等の児童生徒に 対して、教員の指導に協力する者を派遣し、学校 教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成及び国 際理解教育の推進を図ります。	小学校児童87人に対し、のべ1001回 中学校生徒34人に対し、のべ259回 合計 1260回実施（内通訳133回）	従来、１回の実施時間が２時間単位で あったものを、１時間にすることで指導 回数を増やした。学習頻度が増し、指導 内容の定着を図ることができた。	A	教育指導課
		94	中学校部活動指導者派 遣事業	・市内中学校に部活動顧問の指導協力者として専 門的技術を有する者を派遣し、部活動指導の充実 を図ります。	年間指導派遣回数988回の実績を残せ た。	・新型コロナの影響で、例年よりも回数 は少なかったが、部活動指導者の派遣に より、安全面、技術面ともに充実した部 活動の運営がなされてきている。今後も 継続していきたい。	B	教育指導課
		95	教育相談事業	・学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等 について、有効・適切な助言や援助を行い、問題 の解決に寄与します。 ・発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校 対策の充実を図ります。 ・全小学校に学校教育心理相談員（スクールカ ウンセラー）を設置し、保護者や児童からの悩み等 について、有効・適切な助言や援助を行い、問題 の解決に寄与します。	令和２年度小学校学校教育心理相談員 （スクールカウンセラー）相談実績：数 相談件数（合計）：2097 ○いじめ：13 ○不登校：468 ○学習・進路：205 ○性格・行動：793 ○学級・学校：278 ○家庭：144 ○その他：196	小学校学校教育心理相談員（スクールカ ウンセラー）の機能の充実や関係機関と の連携の高まりによって、悩みを抱えた 多くの児童や保護者等と相談を行うこと ができた。	B	教育指導課
		96	学校支援及び学校司書 支援	・教員の授業に役立つ資料の提供や、読書に関す る支援、特に団体貸出用資料の充実等を図りま す。 ・各小中学校に配置されている学校図書館の学校 司書の研修を教育研究所とともに行うほか、問い 合わせ等に応じるためのグループウェアの構築、 データベースの一元化等、学校図書館を支援する 事業を実施します。	12月度学校司書研修に参加した。 『総合百科事典ポプラディア』等を購入 した。	コロナ禍の影響により会議等の開催中止 が相次いだため、図書館では、顔合わせ のみ参加した。 学校向け団体貸出用資料として、学校か らの希望があった事典類の増強を図っ た。	C	図書館

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
	(3) 新・放課後子ども総合プラン等に基づく取組の推進							
		97	放課後児童健全育成事業（児童ホーム） （再掲）	・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 ・共働き家庭の増加に伴い、需要が拡大しており、今後も必要な学区への整備等、需要に対する供給体制の確保を図ります。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照		A	子ども育成課
		98	児童館の運営	・放課後や休日の子どもの活動場所、健全育成の場所として、子どもの居場所づくりに努めます。	座間： 5,349人 4か所で実施 鳩川： 1,748人 合計：13,163人 ひばり南：2,853人 相模野： 3,213人	放課後や休日に多くの児童が利用する場所を提供することができた。	A	子ども育成課
		99	放課後子ども教室	・放課後の小学校施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが心豊かに主体的・創造的に生きることができる資質や能力を育成します。	市内9小学校で活動を行った。活動開始時期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、7月もしくは9月からとなった。 各校の活動回数及び参加人数 ・入谷小 50回 2,266人 ・ひばりが丘小 51回 2,486人 ・立野台小 46回 1,529人 ・相武台東小 53回 1,793人 ・東原小 40回 1,086人 ・旭小 54回 2,084人 ・中原小 44回 1,114人 ・座間小 11回 362人 ・栗原小 27回 1,279人	新型コロナウイルス感染症の影響により活動回数が減ったが、学年を2つに分けて感染症対策を行いながら実施した。感染症が流行中でも放課後の児童の居場所づくり、働いている保護者の支援のために、今後も引き続き感染症対策を徹底しながら、活動を継続していく。	C	青少年課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
基本目標4 子ども・子育てに安全で安心な地域づくりの推進								
41	(1) 安心して外出できる環境、安全・安心な生活環境の整備							
		100	公園等整備事業	・公園等の整備を計画的に行い、身近な公園づくりを推進します。	東原仲よし小道整備工事 Z-4工区L=110m（全体延長L=507m） ・歩道と自転車道を整備し、桜5本を植樹した。	歩行者と自転車が混在していた公園敷地内に、自転車道・歩道・園路と分離した為、接触事故を未然に防ぐことが出来た。桜の老木化による倒木・枝落ちを未然に防止した。	A	公園緑政課
		101	公園等維持管理事業	・既設公園等の維持管理等を行い、安全で利用しやすい公園づくりを推進します。	148公園・広場 子ども達も含め公園利用者が快適に使用できるように年間1,360件の苦情要望を受け対応した。	各遊具、公園施設（トイレ、水飲み場、ベンチ、公園灯等）、雑草・樹木の剪定、害虫駆除、不法投棄等を日々管理し快適に公園を利用できるようにした。	B	公園緑政課
		102	公園等施設点検事業	・既設公園等施設の点検を行い、誰でも安心して利用できる施設づくりを推進します。	遊具の設置されている126公園の411遊具を年2度の点検を行った。	事前に不具合を見つけ、修理や交換、使用禁止としたり、事故が発生しないようにした。	C	公園緑政課
		103	総合交通対策事業	・交通安全総点検結果を踏まえ、道路施設等の改善を行い交通の安全性を高めます。	北部地区、南東部及び西部地区それぞれの総合交通対策事業として119,330千円を執行した。	今後も利用者の利便性、安全性を図るため、引き続き計画的な総合交通対策事業を進める。	B	道路課
		104	交通安全施設整備事業	・照明灯、道路反射鏡、ガードレール及び警戒標識を設置し、交通の安全と円滑化を図ります。	交通安全施設整備事業費として、市域の交通対策事業費を9,000千円執行した。	多様化する要望に対して、道路課として必要な処置に努めた。	A	道路課
	(2) 子どもの交通安全を確保するための活動の推進							
		105	子どもの交通安全教育	・小学校等において、交通安全教室や自転車乗り方教室を実施し、子ども自身の交通安全意識を高めます。	令和2年度自転車交通安全教室実施数 4回（330名） 令和2年度幼児交通安全教室実施数 24回（666名）	対象児童に合わせた適切な交通安全教育を実施し、交通安全意識の向上に努めた。	A	市民協働課
		106	学童交通安全指導員の配置	・通学路（危険箇所）に学童交通安全指導員を配置し、子どもの交通安全指導等に努めます。	指導員数 8名 指導日数 約200日	登校日に合わせ、学童交通安全指導員を配置し、児童の交通事故防止に努めた。	A	市民協働課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		107	啓発物の配布	・新入学児童へ黄色い帽子やランドセルカバーの配付を行い、交通事故防止や交通安全の啓発を図ります。	入学児童用として黄色い帽子を男子用（野球帽）679個、女子用（メトロ帽）706個、計1,385個を市費で購入し、ランドセルカバーについては座間ロータリークラブから、ワッペンについてはみずほフィナンシャルグループからの寄贈により令和3年度座間市立小学校への新入学児童全員に配付した。	新入学児童を交通事故等から守るための注意喚起を促した。	A	学校教育課
(3) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進								
		108	防犯啓発活動	・くらし安全安心指導嘱託員を配置し、青色防犯パトロール車による防犯パトロールの実施に努めます。	・座間防犯指導員連絡会と連携した青色防犯パトロール実施数 約50回 ・西中学校区 児童生徒健全育成連絡協議会との合同パトロール 6回 ・くらし安全安心指導員による日常的な防犯パトロールの実施した。	令和2年度はコロナの影響もあり、他団体と連携した防犯パトロールは、当初予定していた実施数よりも少なくなりましたが、ポイントを絞った、効果的な防犯パトロールの実施を心掛けた。	B	市民協働課
		109	防犯灯の設置・管理	・防犯灯の設置・維持管理を行い、夜間の防犯対策等に努めます。	防犯灯新設数 77灯 防犯灯維持管理数 8,241灯	市民、自治会、議員からの要望に応じて、効果的な防犯灯の設置ができた。	A	市民協働課
		110	防犯カメラの設置	・市内の通学路等を中心に防犯カメラの設置・維持管理を行い、犯罪の抑止に努めます。	・防犯カメラの画像提供件数 53案件(85箇所) ・画像提供先 座間警察	管理・運用している112基の防犯カメラについて、犯罪の早期解決及び未然防止のための有用な手段として、認識が強まった。	A	市民協働課
		111	街頭補導活動	・青少年の非行を未然に防止するため、専門補導員や各地区の青少年補導員による街頭パトロール等を実施します。	青少年専門補導員や青少年補導員等が、日中や夜間等にパトロールし、声かけを行った。 街頭パトロール（延べ） 実施回数 413回 従事人数 875人 補導人数 1人 声かけ人数 200人	新型コロナウイルス感染症の影響によりパトロールを縮小して実施したが、青少年の健全育成は普遍的に必要な活動であるため、今後も継続していく。	C	青少年課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況及び事業実績	評価	達成度	担当課
		112	こども110番の家	・不審者からの声かけ、わいせつ、つきまとい、ちかん行為等から子どもを守る緊急避難場所として「こども110番の家」を充実し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。	市内6中学校区の青少年健全育成連絡協議会を活動主体として、一般家庭や関係機関などの協力により、子どもたちの避難場所及び犯罪の抑止力となる「こども110番の家」の活動を市内全域で進めた。 令和2年度設置数 1,594箇所	不審者からの声かけ、わいせつ、つきまといなどから、子どもたちを守るための緊急避難場所又は犯罪の抑止力として、今後も地道な啓発活動が必要である。	B	青少年課
		113	学校安全対策指導員の配置	・児童生徒を取り巻く環境をよりよく整えるために、学校安全対策指導員を配置し、学校の安全管理及び児童生徒の安全確保に努めます。	学校安全対策指導員が、市内小中学校を巡回し、学校安全の確認をし、危険な状況の改善など学校に対して指導及び助言を行うことで、学校の安全確保に繋げることができた。	元警察官が指導員として市内小中学校を巡回し、学校の安全管理体制の充実と安全意識の向上を図っている。	A	教育指導課
		114	市内小学生（新入学児童）に防犯ブザーを支給	・市内小学生（新入学児童）に防犯ブザーを支給し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。	市内小学生（新入学児童）及び転入児童に防犯ブザーを支給した。	防犯ブザーを携帯することにより、子どもの安全意識を高めるとともに、犯罪を抑制する効果があった。	A	教育指導課
基本目標5 要配慮・要保護の児童や家庭への支援の充実								
	(1) 児童虐待防止対策の充実							
		115	座間市要保護児童対策地域協議会	・関係者・関係機関による座間市要保護児童対策地域協議会を開催し、必要な支援のための連絡調整を行い、児童虐待の防止と迅速な対応に努めます。	・代表者会議(年1回書面会議) 実務者会議(乳幼児2回・学齢児3回)を開催し、児童虐待の防止と迅速な対応に努めた。 ・個別ケース検討会議を随時開催(令和2年度102件)し、児童虐待の迅速な対応に努めた。 ・児童虐待防止啓発講演会を開催した。	児童虐待件数は依然として増加傾向にある。子どもを守るサポートネットワークの重要性や、協議会を軸に関係機関との連絡調整、会議を開催し、子どもが安心できる環境づくりに努めた。	A	子ども政策課
		116	児童虐待防止に向けた市民への普及啓発	・児童虐待防止推進月間の周知や、児童虐待防止啓発講演会及び親支援講座、学生に向けた児童虐待防止の予防教育などの開催を通じて、児童虐待防止の普及啓発に努めます。	・親支援講座(中止) ・児童虐待防止啓発講演会(参加者89人) ・学生に向けた児童虐待予防教育(中止)	新型コロナウイルス感染症予防の観点から講座や予防教育は中止した。市民向けの児童虐待防止啓発講演会については感染症予防を徹底し開催した。	D	子ども政策課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
44	(2) ひとり親家庭の自立支援の推進							
		117	ひとり親家庭の粗大ごみ減免	・ひとり親家庭は年間5点まで粗大ごみ減免の申請ができます	899件の減免申請を受理し、1859点の粗大ごみを収集した。	ひとり親家庭を対象に滞りなく粗大ごみ減免申請の受理および粗大ごみ収集を行った。	B	資源対策課
		118	母子家庭等自立支援給付金事業の推進	・母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等自立支援高等職業訓練促進給付金により、雇用の促進を図ります。	高等職業訓練促進給付金：4件（社会福祉士3件・保育士1件） 教育訓練給付金：2件（初任者研修2件）	給付金の支給により生活の経済的負担を軽減し、安定した修業環境が提供できた。	B	子ども育成課
		119	ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進	・疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	生活支援2件（児童ホームの送迎・母親の怪我による保育）	緊急に困難になった場合に支援することで、ひとり親が孤立することなく、安心安定を提供できた。	B	子ども育成課
		120	母子父子自立支援員による相談	・他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労等の様々な分野の総合窓口として相談に対応します。	母子家庭：1,252件 父子家庭：36件	ひとり親家庭が抱える問題に対し、個々の状況に応じて問題解決に必要な情報提供や助言を行った。	A	子ども育成課
		121	ひとり親家庭等医療費助成事業	・ひとり親家庭等の生活の安定と、自立を支援するために、保険適用を受ける医療費の自己負担分を助成します。	助成件数：19,902件 助成金額：57,856,546円	母子・父子家庭に対して医療費の助成を行うことにより、生活の安定を図った。	B	子ども育成課
		122	児童扶養手当	・父母の離婚等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給します。	受給者数：872人 給付額：346,377,270円	母子・父子家庭等の生活の安定と福祉の増進を図った。	B	子ども育成課
		123	神奈川県母子父子寡婦福祉資金の貸付	・母子家庭等の経済的自立支援のため、子どもの修学、修学支度等の貸付けを行います。	0件	高校・大学への進学について、国と県からの補助金・給付金が充実し、貸付の利用者はいなかったが、連帯保証人を見つけれない方や、納入期限が間に合わない場合には社会福祉協議会に繋げ、修学を妨げることないように情報提供でも支援を実施した。	A	子ども育成課
		124	ひとり親家庭等支援施策・制度の情報提供の充実	・ひとり親家庭等の福祉施策・制度に関する情報について、より入手しやすく分かりやすく情報提供します。	離婚前後、児童扶養手当申請時、現況時に全員に情報の周知した。広報（随時・毎年12月）ホームページでは最新の情報を提供した。	最新の情報を提供出来るように随時更新をした。	A	子ども育成課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
45		125	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）（再掲）	・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、協力会員として当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。 ・ひとり親家庭は通常の半額の料金で利用できます。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照		C	子ども育成課
		126	JR定期乗車券の割引制度	・児童扶養手当を受給している母子・父子家庭の方や、生活保護世帯の方が、JR通勤定期券を購入する場合、3割引になります。	購入証明書発行件数：26件	母子・父子家庭の支援の一つとして実施した。	A	子ども育成課
		127	水道料金・下水道使用料の減免	・ひとり親家庭について、水道料金及び下水道使用料の一部を減免します。	ひとり親家庭について、水道料金の基本料金及び下水道使用料の基本使用料を減免した。 R2年度 減免実績 955件	母子・父子家庭の支援に有効である。	A	経営総務課
	(3) 障がい児施策の充実							
		128	児童発達支援事業	・発達の遅れや障がいの疑いのある乳幼児に対し、グループ指導を通じ日常生活における基本的動作の習得と集団生活に適応できるよう支援を行います。 ・今後、児童発達支援センターとして機能できるか、検討します。	座間市サニーキッズ 開所日数232日 延べ利用人数3271人	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら支援することができた。利用希望児がタイムリーに利用開始できるよう配慮した。 現在委託している座間市サニーキッズの機能を拡大させ、児童発達センターとして令和5年度開設予定である。	A	障がい福祉課
		129	日中一時支援	・家族の就労支援や家族の一時的な休息を目的に、日中における活動の場を提供します。	実利用者数178人 延べ利用人数7888回	障がい児者の日中の居場所の確保や家族の負担軽減・就労などを支援した。	B	障がい福祉課
		130	医療的ケア児の支援のための総合的な支援体制の構築	・地域自立支援協議会の活用を図り、協議の場を設置できるよう、併せて、医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置を検討します。	①座間市医療的ケア児実態把握調査を実施し、市内の医療的ケア児の状況、ニーズの把握を行った。 ②第一回座間市医療的ケア児支援協議会（協議の場）を開催した。	令和2年度中の設置目標であった、協議の場を開催できた。また、市内の医療的ケア児の実態把握のため、調査票を作成。座間市の医療的ケア時支援体制を構築にむけてスタートすることができた。	B	障がい福祉課
		131	障害児相談支援	・障害児通所支援の種類及び内容等を記載した「障害児支援利用計画」を作成し、関係者との連絡調整等を行います。	424件中233件が障害児相談支援を利用した。	利用者は前年度と比べると増加した。計画の内容から関係機関と連絡調整等を行った。	C	障がい福祉課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和２年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		132	教育相談事業 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与します。 ・発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図ります。 	令和２年度小学校学校教育心理相談員 (スクールカウンセラー) 相談実績：数 相談件数(合計)：2097 ○いじめ：13 ○不登校：468 ○学習・進路：205 ○性格・行動：793 ○学級・学校：278 ○家庭：144 ○その他：196	小学校学校教育心理相談員(スクールカウンセラー)の機能の充実や関係機関との連携の高まりによって、悩みを抱えた多くの児童や保護者等と相談を行った。	B	教育指導課
基本目標６子どもの未来を応援する支援の充実								
46	(１) 教育の支援							
		133	生活保護制度に係る高等学校等就学費の支給	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等に就学し卒業することが当該世帯の自立助長に効果的であると認められる場合について、原則として当該学校における正規の就学年限に限り支給します。 	就学費の支給者 ４５名	漏れなく支給した。	A	生活援護課
		134	生活保護世帯の高校生等のアルバイト収入等の収入認定除外	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等で就学しながら保護を受けることができるものとされた者の収入のうち、次に掲げるものを収入として認定しません。 (ア) 保護の基準に規定する高等学校等就学費の支給対象とならない経費及び高等学校等就学費の基準額で賄いきれない経費であって、その者の就学のために必要な最小限度の額 (イ) 当該被保護者の就労や早期の保護脱却に資する経費に充てられることを保護の実施機関が認めた場合において、これに要する必要最低限の額 	(ア) 該当者なし (イ) 該当者 ２名	該当者に対して認定及び控除を行った。	A	生活援護課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		135	子どもの学習・生活支援事業	・子ども健全育成支援員を配置し、生活保護世帯を含む生活困窮者の子どもや養育者である親に対し、日常生活や社会生活に関する支援、不登校や育児不安に関する養育支援、学習支援等を行います。	不登校中学生に対する高校受験面接の練習 4名（うち1名は翌年度受験） また、若年母子に対し、孤立しないよう繋がりを作り、家庭全体の状況を確認しました。	高校合格者 3名 地域の方々の支援も得ることができ、孤立を防げた。	B	生活援護課
		136	神奈川県母子父子寡婦福祉資金の貸付（再掲）	・母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、経済的な自立や子どもの修学のための資金貸付を行います。	0件	高校・大学への進学について、国と県からの補助金・給付金が充実し、貸付の利用者はいなかったが、連帯保証人を見つけられない方や、納入期限が間に合わない場合には社会福祉協議会に繋げ、修学を妨げることないように情報提供でも支援を実施した。	A	子ども育成課
		137	実費徴収に係る補足給付を行う事業（再掲）	・低所得で生活が困難である者の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の提供を受けた場合において、当該支給認定保護者が支払うべき実費徴収に係る費用（教材費・行事費等、給食費（副食費））の一部を補助します。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照		B	保育課
		138	座間市奨学金	・高等学校や高等専門学校に進学を希望する市内在住者のうち、経済的な理由により進学が困難な方を対象に、無利子の奨学金貸付制度を設けています（一定の資格あり）。	広報ざま、ホームページ及び市内中学校在籍の中学3年生に案内を配布し、制度周知を行ったが、貸付実績は0件であった。	本市の案内だけではなく、保護者からの問い合わせや相談の際には、県が実施する高等学校奨学金貸付制度の情報提供等も務めた。	B	教育総務課
		139	就学援助	・経済的理由でお困りの方に対して、学用品や給食費等の費用の一部を援助します	小学校の入学準備金を導入した。	保護者の負担軽減につながった。	A	学校教育課
		140	特別支援教育就学奨励費	・障がいのある児童生徒の小中学校への就学のために、市内小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的として、その負担能力の程度に応じ、特別支援教育就学奨励費を支給します。	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に滞りなく特別支援教育就学奨励費を支給した。	保護者の負担軽減につながった。	A	学校教育課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
48		141	教育相談事業 (再掲)	・教育研究所に教育心理相談員を配置し、市内小中学校に通う児童生徒及び保護者を対象に、教育に係る相談を電話・来所にて受け付け、問題解決に向けての助言・援助等を行います。	令和2年度教育相談実績：数 相談件数（合計）：1095 ●学校関係：956 ・進路13 ・転校0 ・学習127 ・不登校323 ・学校生活492 ・いじめ1 ●家庭関係：114 ・家庭教育：0 ・家庭生活：114 ・家庭暴力：0 ●その他：25	小中学校の教育相談機能の充実や学校と相談機関の連携の高まりによって、悩みを抱えた多くの児童生徒や保護者等と相談を行うことができた。県のSSWと市のSSWの連携によって、そのケースに合った機関につなげることができた。 (SSW：スクールソーシャルワーカー)	B	教育指導課
		142	スクールソーシャルワーカーの配置	・教育研究所にスクールソーシャルワーカーを配置し、市内小中学校に通う児童生徒及び保護者等を対象に、その児童生徒や保護者等が抱える困り感に対し、関係機関につなぐとともに、支援・援助を行います。	令和2年度市スクールソーシャルワーカー実績：件数（合計）：378 ・家庭訪問：21 ・学校訪問：88 ・他機関訪問：24 ・研究所にて対応：13 ・電話対応：232	学校と教育研究所の連携、県と市のSSWの連携によって、ケースに応じた対応をすることができた。	B	教育指導課
	(2) 生活の支援							
		143	ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター） (再掲)	・妊娠届出時のアンケートにて、経済状況確認し、必要時に関係機関と連携します。また様々な分野の総合窓口として関係機関を紹介します。	妊娠届出者数 874人 妊娠届出書から把握したフォロー者98人	妊娠届出時には、専門職の全数面接を行っている。また、妊娠届出時に代理人申請だった場合には、出生連絡票の提出時などに面接を行った。	B	健康づくり課
					相談件数243件 うち関係機関と連携したもの95件	育児に関する総合窓口として関係機関と連携し、情報提供や助言を行った。	A	子ども政策課
		144	住居確保給付金	・離職又は自営業の廃業により経済的に困窮し、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象として家賃相当分の住居確保給付金を支給するとともに、就労支援員による就労支援等を実施し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	相談件数 445件 支給決定者数 228件	本給付金を活用し、住居や就労機会の確保に努めた。	A	生活援護課
		145	生活困窮者自立支援事業	・生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。	新規相談件数 1,300件 支援プラン作成件数 459件	生活困窮者からの相談に応じ、情報提供及び助言を行い、関係機関と連携し、自立を促すことに努めた。	A	生活援護課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
49		146	地域子育て支援拠点事業 (再掲)	・子育て支援センターにおいて、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照		A	子ども政策課
		147	ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進 (再掲)	・疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	生活支援2件（児童ホームの送迎・母親の怪我による保育）	緊急に困難になった場合に支援することで、ひとり親が孤立することなく、安心安定を提供した。	B	子ども育成課
		148	母子父子自立支援員による相談 (再掲)	・他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労等の様々な分野の総合窓口として相談に対応します。	母子家庭：1,252件 父子家庭：36件	ひとり親家庭が抱える問題に対し、個々の状況に応じて問題解決に必要な情報提供や助言を行った。	A	子ども育成課
		149	ひとり親家庭等支援施策・制度の情報提供の充実 (再掲)	・ひとり親家庭等の福祉施策・制度に関する情報について、より入手しやすく分かりやすく情報提供します。	離婚前後、児童扶養手当申請時、現況時に全員に情報の周知。広報（随時・毎年12月）ホームページは最新の情報を提供した。	最新の情報を提供出来るように随時更新をしている。	A	子ども育成課
	(3) 保護者に対する就労の支援							
		150	生活保護制度に係る就労自立給付金	・被保護者が安定した職業に就いたことなどにより、6か月以上保護を必要としない収入を得ることができると認められる場合は、その被保護者の申請により、就労自立給付金を支給します（過去にこの給付金を受けてから3年以内の場合は、原則不支給）。	該当者数 14件	漏れなく支給した。	A	生活援護課
		151	生活保護制度に係る被保護者就労支援事業	・就労の支援に関する問題につき、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行います。	就労支援者数 181件 就労を開始した者 35件 うち生活保護廃止者 8件 増収・転職した者 2件 うち生活保護廃止者 1件	コロナの影響で有効求人倍率が低下し、思うように就労先が見つからなかった。	C	生活援護課
		152	就労支援（ハローワーク出張相談）	・座間市役所で、ハローワーク職員による母子家庭・生活保護世帯への就労相談が受けられます（月1回、13時～16時）。	奇数月5日（変更あり）13時からと14時からの二枠に相談を受け付け。	ハローワークを利用したいが、幼い子どもを抱えて遠方まで行かれない方が、利用しやすいように提供した。	A	子ども育成課
		153	母子家庭等自立支援給付金事業の推進 (再掲)	・母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等自立支援高等職業訓練促進給付金により、雇用の促進を図ります。	高等職業訓練促進給付金：4件（社会福祉士3件・保育士1件） 教育訓練給付金：2件（初任者研修2件）	給付金の支給により生活の経済的負担を軽減し、安定した修業環境を提供した。	B	子ども育成課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和２年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
	(４) 経済的支援							
		154	ひとり親家庭の粗大ごみ減免 (再掲)	・ひとり親家庭は年間５点まで粗大ごみ減免の申請ができます	８９９件の減免申請を受理し、１８５９点の粗大ごみを収集した。	ひとり親家庭を対象に滞りなく粗大ごみ減免申請の受理および粗大ごみ収集を行った。	B	資源対策課
		155	小児医療費助成 (再掲)	・小児の健康の増進に資することを目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	受給者数13,124人 (令和3年3月末現在)	小児の健康の増進、健全な育成に有効。平成３０年１０月から対象年齢を中学３年生までに拡大した。	B	医療課
		156	生活保護制度	・日本国憲法第２５条に規定する理念に基づき、国が困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度です。	面接相談件数 ８５１件 申請件数 ３６７件 開始件数 ３２２件	法令や国からの通知に従い、制度を正しく適用するよう努めた。	A	生活援護課
		157	紙おむつ等育児用品支給事業（ざまりんすくすくギフト）	・子育て世代を支援するため、０歳児の保護者に、紙おむつ等の育児用品を一人につき１回１万円分まで支給します	申請件数９２６件	０歳児の保護者のより多様なニーズに応えるため、市民からのアンケートを反映し、商品数を９６品から１０４品に拡充した。	A	子ども政策課
		158	ひとり親家庭等医療費助成事業 (再掲)	・ひとり親家庭等の生活の安定と、自立を支援するために、保険適用を受ける医療費の自己負担分を助成します。	助成件数：19,902件 助成金額：57,856,546円	母子・父子家庭に対して医療費の助成を行うことにより、生活の安定を図った。	B	子ども育成課
		159	児童手当	・中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給します。	＜受給者数＞児童手当：8,477人 特例給付：761人 施設等受給資格者：６人 給付額：1,876,240,000円	子育て世帯等への経済的支援の一つとして実施した。	B	子ども育成課
		160	児童扶養手当 (再掲)	・父母の離婚等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給します。	受給者数：872人 給付額：346,377,270円	母子・父子家庭等の生活の安定と福祉の増進を図った。	B	子ども育成課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和2年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		161	神奈川県母子父子寡婦 福祉資金の貸付 (再掲)	・母子家庭等の経済的自立支援のため、子どもの 修学、修学支度等の貸付けを行います。	0件	高校・大学への進学について、国と県か らの補助金・給付金が充実し、貸付の利 用者いなかったが、連帯保証人を見つけ られない方や、納入期限が間に合わない 場合には社会福祉協議会に繋げ、修学を 妨げることないように情報提供でも支援 を実施した。	A	子ども育成課
		162	子育て援助活動支援事 業（ファミリー・サ ポート事業） (再掲)	・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等 の援助を受けることを希望する者と、協力会員と して当該援助を行うことを希望する者との相互援 助活動に関する連絡、調整を行います。 ・ひとり親家庭は通常の半額の料金でご利用でき ます。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照		C	子ども育成課
		163	JR定期乗車券の割引制 度 (再掲)	・児童扶養手当を受給している母子・父子家庭の 方や、生活保護世帯の方が、JR通勤定期券を購入 する場合、3割引きとなります。	購入証明書発行件数：26件	母子・父子家庭の支援の一つとして実施 した。	A	子ども育成課
		164	水道料金・下水道使用 料の減免 (再掲)	・ひとり親家庭について、水道料金及び下水道使 用料の一部を減免します。	ひとり親家庭について、水道料金の基本 料金及び下水道使用料の基本使用料を減 免した。 R2年度減免実績 955件	母子・父子家庭の支援として実施した。	A	経営総務課

5 放課後子ども総合プランの点検・評価結果

対象	実施校に在籍する児童
内容	放課後子ども教室は、放課後の小学校施設等を活用して、宿題などの学習をした後、体育館でスポーツを行ったり、余裕教室で昔遊びを行ったりして、子どもたちに安全・安心な居場所を設ける事業です。
成果	平成28年度入谷小学校開設を皮切りに、順次計画に沿って解説を進め、令和2年度では、新たに座間小学校、栗原小学校の2校で放課後子ども教室を開設し、合計9校で活動を行った。 令和3年1月に実施した利用者アンケートでは新型コロナウイルス感染症が流行中でも参加させたいという意見が多く寄せられた。その他にもスタッフへの感謝の言葉をたくさんいただいた。

目標事業量

放課後子ども教室						
評価詳細項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6
確保目標量	か所	9	11	11	11	11
実績値	か所	9				

一体型の放課後児童クラブ（児童ホーム）及び放課後子ども教室						
評価詳細項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6
確保目標量	か所	5	6	7	7	7
実績値	か所	5				

令和3年度以降の方針
令和3年度で市内全11小学校での開設が完了するため、各放課後子ども教室の課題を確認していき、解決に努める。また、現在は週2回の活動を行っているが、活動回数の増加も併せて検討していく。

第2章 来年度（令和4年度）特定教育・保育施設等の利用定員

1 令和4年度特定教育・保育施設等の利用定員

	No	施設種別	名 称	3号認定	3号認定		2号認定			1号認定	合計	前年比
				0歳	1～2歳		3～5歳			3～5歳		
特定教育・保育施設（保育園）	1	保育園（公立）	栗原保育園	3	5	12	15	21	21	－	77	変更なし
	2	保育園（公立）	相模が丘東保育園	3	5	6	15	15	16	－	60	変更なし
	3	保育園（公立）	ちぐさ保育園	3	5	6	15	15	16	－	60	変更なし
	4	保育園（公立）	緑ヶ丘保育園	3	5	6	15	15	16	－	60	変更なし
	5	保育園（公立）	東原保育園	3	5	12	15	22	23	－	80	変更なし
	6	保育園（公立）	相武台保育園	3	5	12	15	24	24	－	83	変更なし
	7	保育園（公立）	ひばりが丘保育園	3	5	6	15	18	23	－	70	変更なし
	8	保育園（公立）	小松原保育園	3	5	6	15	19	19	－	67	変更なし
	9	保育園（公立）	相模が丘西保育園	3	10	18	25	29	30	－	115	変更なし
	10	保育園（私立）	わかば保育園	5	7	12	12	12	12	－	60	変更なし
	11	保育園（私立）	座間保育園	10	16	16	16	16	16	－	90	変更なし
	12	保育園（私立）	やなせ保育園	15	15	15	15	15	15	－	90	変更なし
	13	保育園（私立）	座間子どもの家保育園	15	15	17	17	18	18	－	100	変更なし
	14-1	保育園（私立）	あゆみ保育園	6	10	11	11	11	11	－	60	変更なし
	14-2	保育園（私立）	あゆみ保育園分園	2	2	4	4	4	4	－	20	変更なし
	15	保育園（私立）	いその保育園	10	10	10	10	10	10	－	60	変更なし
	16	保育園（私立）	広野台保育園	10	10	10	10	10	10	－	60	変更なし
	17	保育園（私立）	栗の実保育園	10	16	16	16	16	16	－	90	変更なし
	18	保育園（私立）	座間すこやか保育園	6	10	11	11	11	11	－	60	変更なし
	19	保育園（私立）	木下の保育園相武台	6	8	9	9	9	9	－	50	変更なし
	20	保育園（私立）	ナーサリースクールT&Y相模が丘	3	6	6	15	15	15	－	60	変更なし
	21	保育園（私立）	妻っ子畑保育園	5	7	10	12	13	13	－	60	変更なし
	22	保育園（私立）	スマイルワールド保育園	6	12	18	24	25	25	－	110	変更なし
	23	保育園（私立）	マジオたんぼ保育園相武台	6	10	11	11	11	11	－	60	変更なし
	24	保育園（私立）	座間ゆめっこ保育園	8	9	10	11	11	11	－	60	変更なし
	25	保育園（私立）	子どもの家ひまわり保育園	3	6	6	8	8	9	－	40	変更なし
			合計	153	495		1,154			－	1,802	
（施設型給付幼稚園）	1	幼稚園	栗原幼稚園	－	－	－	－	－	－	300	300	変更なし
	2	幼稚園	東原幼稚園	－	－	－	－	－	－	210	210	変更なし
	3	幼稚園	小松原幼稚園	－	－	－	－	－	－	120	120	変更なし
	4	幼稚園	座間孝道幼稚園	－	－	－	－	－	－	105	105	変更なし
			合計	－	－		－			735	735	
特定地域型保育事業	1	小規模保育	ナーサリールームT&Y相模が丘	5	6	8	－	－	－	－	19	変更なし
	2	家庭的保育	陽の丘保育園	1	2	2	－	－	－	－	5	変更なし
	3	家庭的保育	ひばり乳児園	1	2	2	－	－	－	－	5	変更なし
			合計	7	22		－			－	29	
総合計				160	517		1,154			735	2,566	

総評

第2期座間市子ども・子育て支援事業計画を策定して初めての点検・評価は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、多くの事業で内容の見直しを求められました。

しかしながら、実施方法の工夫等により概ね計画予定どおり進められ、ほとんどの事業で高い達成度となっています。

一方、教育・保育事業では、保育所の整備を推進して定員増を図ってまいりましたが、保育需要の拡大に伴う利用申込者数の増加により、依然として待機児童が解消されていない状況です。

今後は、第2期座間市子ども・子育て支援事業計画で定めた量の見込みに対して、公立保育園の民営化及び一時預かり事業等、既存施設の活用を中心に対策を進め、必要に応じて保育所新規整備も視野に入れて確保量の充実に図り、待機児童の解消を実現する必要があります。

座間市子ども・子育て会議 会長 大下聖治

付属資料

1 令和3年度座間市子ども・子育て会議実施内容

【第1回会議】

実施日：令和3年10月29日（金）

諮問

議題：

(1) 令和2年度座間市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について

① 令和2年度事業実施報告について

② 新・放課後子ども総合プランに基づく取組の評価報告について

③ 地域子ども・子育て支援事業の評価報告について

④ 教育・保育事業の利用実績報告について

(2) その他

配布資料：

資料1 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画 令和2年度事業実施報告書

資料2 新・放課後子ども総合プランに基づく取組の評価報告書

資料3 地域子ども・子育て支援事業の評価報告書

資料4 教育・保育事業の利用実績報告書

主要要望意見（要旨）：

- ・コロナ禍により、環境が悪化した家庭を見逃さないようにしてほしい。
- ・働き方の多様化により、夜間労働者に対する保育について考えていく必要があると感じる。
- ・少子化が進むと、幼稚園と保育園で児童の取り合いが予想されるため、2歳以下を保育園、3歳以上を幼稚園というような役割分担ができないか。
- ・座間市民のために建設した保育園を他市民ばかりが利用するようなことが無いようにしてほしい。
- ・保育士を対象に実施している、支援を必要とする児童への対応講習会を幼稚園や教育委員会でも実施してほしい。

【第2回会議】

実施日：令和4年3月22日（火）

議題：

(1) 令和4年度特定教育・保育施設等の利用定員について

(2) 緑ヶ丘保育園の民営化実施事業概要について

(3) 座間市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価等報告について

(4) 答申について

(5) その他

配布資料：

資料1 令和4年度特定教育・保育施設等の利用定員

資料2 緑ヶ丘保育園の民営化実施事業概要

資料3 座間市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価等報告書（案）

資料4 答申書（案）

主な要望意見（要旨）：

- ・ 緑ヶ丘保育園民営化と同時に病児（病後児）保育を開始してほしい。
- ・ 放課後子ども教室と学校で連携を取り、児童の情報などを把握してほしい。
- ・ 保育士や教師、看護師などの資格勉強をしたい保護者に対する補助を厚くしてほしい。

2 座間市子ども・子育て会議委員名簿

令和4年3月現在

推薦団体・所属等	氏 名	備 考
和泉短期大学 副学長・教授	大下 聖治	会長
座間市社会福祉協議会 会長	飛田 昭	副会長
座間市民生委員児童委員協議会 会長	阿部 正信	
特定非営利活動法人 ワークーズ・コレクティブ 風の子 理事長	飯田 由美	
座間市子育て支援ネットワーク 副代表	小澤 ゆり	
座間市私立幼稚園連絡協議会 会長	加藤 哲郎	
座間市保育会 会長	高松 一枝	
座間市商工会 会長	長本 享一	
民間保育所理事長・園長会 選出保育士	松本 あづさ	
相和私立幼稚園協会 総務部長	三原 信之	
座間市立小学校長会 会長	山手 温子	
公募市民	坂本 佐知子	
公募市民	田邊 寛子	

第2期座間市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価等報告書

令和4年3月

座間市